

令和2年度

国分寺市財政概要

財政資料集

国分寺市 政策部 財政課

目 次

① 財政概要

1. 財政の状況	1
2. 令和2年度予算	
(1) 予算編成について	1
(2) 財政規模	2
(3) 一般会計歳入予算	3
(4) 一般会計歳出予算	4

② 財政資料集（計数及びグラフ）

1. 人口の推移	5
2. 予算規模の推移	5
3. 一般会計予算額・市税予算額の推移	6
4. 多摩26市 令和2年度一般会計当初予算（案）の状況	7
5. 経常収支比率	8
6. 市債の未償還額・償還額・起債額	10
7. 債務負担行為の推移	12
8. 基金	13
9. 一般会計歳入歳出予算・財源の推移	15
10. 令和2年度一般会計歳出予算節別集計	17
11. 給与費明細書（一般会計）	19
12. 財政力指数の推移	25
13. 平成30年度財政力指数等の状況	25
14. 平成30年度決算状況	26

【参考資料】

○ 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	28
○ 民生費及び扶助費の推移（一般会計）	29
○ 物件費及び事業費の推移（一般会計）	30
○ 用語の解説	31

①財政概要

1. 財政の状況

平成30年度決算における健全化判断比率は、実質公債費比率が△1.0% (0.4%改善) となり、4年連続のマイナス数値となりました。経常収支比率については、96.8%と前年度と比較して2.2%悪化しました。適正基準は70～80%台とされているため、財政が依然として硬直傾向にあることを表しています。

地方債未償還残高は、近年借入れを抑制してきたこともあり、年々減少しています。平成31年度決算見込み(元金)は、一般会計が150億351万5千円、全会計で265億7,911万9千円となっています。令和2年度も償還を進めることで、さらに未償還残高は減る見込みであり、令和2年度末見込み(元金)は全会計で262億6,426万円となっています。

市の貯金である基金について、令和2年度一般会計予算における基金残高は、125億268万6千円となり、引き続き100億円を超える規模となる見込みです。今後も基金を着実に積み立て、有事にも対応できる弾力性を備えていく必要があります。

2. 令和2年度予算

(1) 予算編成について

【予算編成に当たっての基本的な考え方】

- 1 『国分寺市総合ビジョン』の4年目にあたり、その中間点として、また前期実行計画の最終年度として、各施策の着実な推進を図ること。あわせて、後期実行計画の策定を見据え、アウトカムとなる未来の目指す姿を起点として、現在を振り返り、何をすべきかを考え、その実現に向けた積極的な施策の展開に取り組む(バックキャスト)こと。
- 2 新しい時代の流れとして、国内外を問わず『持続可能な開発目標(SDGs)』の導入・推進が主流化され、世界の共通言語となりつつある。本市においてもSDGsの基本理念(「誰一人取り残さない」社会の実現)を踏まえ、今まで以上に自治体SDGsの推進を図るとともに、経済・社会・環境をめぐる地域課題の解決に向けて、横断的な取組を推進すること。
- 3 限られた財源の中で多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応できるよう、更なる行政改革を推進するとともに、自治体間連携、公民連携に積極的に取り組み、これからの時代にふさわしい先駆的な取組を検討すること。また、効率的・効果的な行政サービスの提供と市民等の利便性の向上を図るため、Society5.0の社会実装に向けた取組など、未来につながる持続可能な市政運営の実現に取り組むこと。

令和2年度予算は、この編成方針を踏まえ、歳入・歳出ともにゼロベースで見直しを進め、真に必要な経費の計上に努めた結果、財源不足を調整するための財政調整基金を取り崩すことのない、収支均衡型予算として編成することができました。

一般会計の予算規模は、495億円を超えた平成29年度に次ぐ、過去2番目の予算規模となります。ただし、平成29年度に計上した国分寺駅北口再開発ビルの完成に伴う関連予算を除くと、令和2年度予算が最大規模の予算となります。

また、基金の取崩しを必要最小限に抑えつつ、庁舎建設資金積立基金への更なる積増しを行うことにより、全体の基金残高は前年度を上回る見込みとなっています。

(2) 財政規模

令和2年度の一般会計予算総額は、前年度に対し15億6,374万8千円

(3.4%)増の476億8,885万4千円となりました。増額の主な要因としては、保育所委託費（私立分）などの扶助費の増と新教育系システム導入・運用委託料などの物件費の増が挙げられます。

(単位：千円 %)

区 分		令和2年度	平成31年度	増減額	伸び率
一般会計歳入予算		47,688,854	46,125,106	1,563,748	3.4
内 訳	市税	23,888,938	23,348,399	540,539	2.3
	国・都支出金	15,509,910	13,352,785	2,157,125	16.2
	繰入金	310,004	1,008,123	△ 698,119	△ 69.2
	市債	1,537,500	1,790,800	△ 253,300	△ 14.1
	その他	6,442,502	6,624,999	△ 182,497	△ 2.8
一般会計歳出予算		47,688,854	46,125,106	1,563,748	3.4
内 訳	人件費	7,696,034	7,165,719	530,315	7.4
	扶助費	14,236,323	12,939,027	1,297,296	10.0
	公債費	1,622,200	1,619,183	3,017	0.2
	事業費	4,236,767	4,314,211	△ 77,444	△ 1.8
	その他	19,897,530	20,086,966	△ 189,436	△ 0.9

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	伸び率
一般会計	47,688,854	46,125,106	1,563,748	3.4
特別会計	23,580,964	26,704,715	△ 3,123,751	△ 11.7
合 計	71,269,818	72,829,821	△ 1,560,003	△ 2.1

※下水道事業は、公営企業会計への移行に伴い、令和2年度の特別会計予算額から除いています。

(3) 一般会計歳入予算

歳入の根幹である市税収入は、全体で5億4,053万9千円(2.3%)増の238億8,893万8千円を見込みました。内訳としては、個人市民税は、納税義務者の増及び前年度に引き続き雇用・所得状況の安定が見込めることにより3億6,779万3千円の増、法人市民税は、税率の改正により1億361万5千円の減を見込みました。固定資産税・都市計画税は、大規模建築物の完成などにより1億9,495万9千円の増を見込みました。軽自動車税は、4輪軽自動車の登録台数の伸びの影響から550万2千円の増を見込みました。市たばこ税は、税率の引上げによる増収が見込まれるため7,590万円の増となっています。

地方税に連動する各交付金については、利子割交付金で197万9千円減の3,760万4千円、配当割交付金で790万9千円減の1億8,981万9千円、株式等譲渡所得割交付金で2,140万7千円減の1億451万9千円を見込みました。地方消費税交付金については、前年度より6億921万円増の26億4,920万3千円、環境性能割交付金は3,523万9千円増の5,685万8千円を見込んでいます。法人事業税交付金については、制度創設に伴い、5,393万6千円を計上しました。普通交付税は、令和2年度も引き続き不交付を見込んでいます。

地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減(5億1,549万6千円)により、全体として4億8,249万3千円(△80.0%)減の1億2,048万5千円となっています。

使用料及び手数料は、自転車駐車場使用料の減(1,022万3千円)などにより、全体では684万2千円(△0.7%)減の9億8,127万1千円となっています。

国庫支出金は、歳出の増に伴い、子どものための教育・保育給付交付金が4億8,183万8千円の増、子育てのための施設等利用給付交付金が皆増(3億3,155万5千円)となったことなどにより、全体として11億5,962万7千円(17.5%)増の77億9,828万円となっています。

都支出金では、待機児童解消区市町村支援事業補助金2億3,769万5千円の増、子どものための教育・保育給付費負担金2億10万3千円の増などを見込み、全体では9億9,749万8千円(14.9%)増の77億1,163万円となっています。

寄附金については、一般寄附金1,905万円の減などにより、2,141万8千円（△39.5%）減の3,287万円を見込みました。

繰入金は、前年度比6億9,811万9千円（△69.2%）減の3億1千万4千円となりました。繰越金は、前年度と同額の7億円を計上しています。諸収入については、小金井市可燃ごみ広域支援処理費の皆減（1億2,960万円）などにより、全体で1億1,191万8千円（△12.9%）減の7億5,896万円を見込みました。

市債は、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業債の皆減（4億5,150万円）などにより、全体では2億5,330万円（△14.1%）減の15億3,750万円を見込みました。

（4）一般会計歳出予算

人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴う増などにより5億3,031万5千円（7.4%）増の76億9,603万4千円となりました。扶助費については、保育所委託費（私立分）の増などにより、12億9,729万6千円（10.0%）増の14億3,632万3千円となっています。また、公債費は、301万7千円（0.2%）増の16億2,220万円となりました。

物件費については、燃やせるごみ・資源物等収集運搬業務委託料や新教育系システム導入・運用委託料の増などにより1億3,391万3千円（1.5%）増の89億5,234万円を見込みました。維持補修費は、プレイステーション等原状回復修繕料や障害者センター修繕料の増などにより1億121万1千円（28.2%）増の4億6,028万3千円を見込みました。補助費等については、下水道事業が令和2年度から公営企業会計に移行することに伴い下水道事業会計負担金及び補助金6億3,745万4千円を計上したことなどにより4億9,599万7千円（10.7%）増の51億3,098万8千円となりました。

また、事業費（道路、公園、学校などの建設・大規模修繕に要する経費）は、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備工事費やけやき運動場人工芝化及びバリアフリー化等改修工事費の皆減などにより、7,744万4千円（△1.8%）減の42億3,676万7千円となっています。

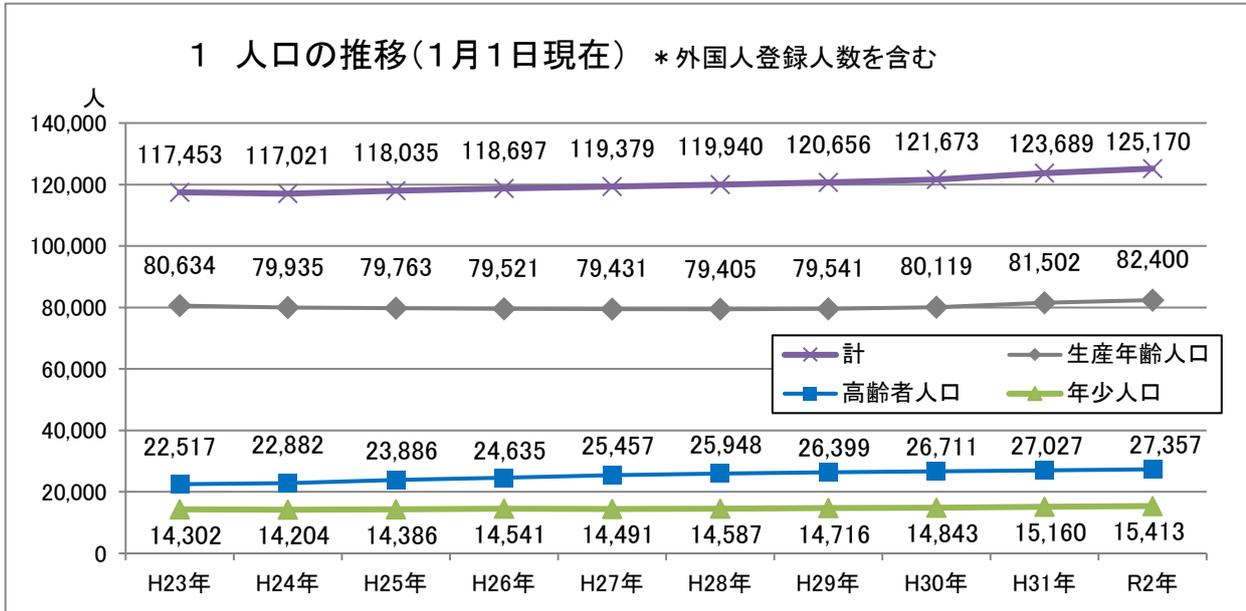
積立金は、庁舎建設資金積立基金積立金3億5,043万1千円などを計上し、全体で5億7,762万6千円を計上しました。

繰出金は、下水道事業が令和2年度から公営企業会計に移行することなどにより、7億5,529万3千円（△14.0%）減の46億5,322万3千円となりました。

②財政資料集 (計数及びグラフ)

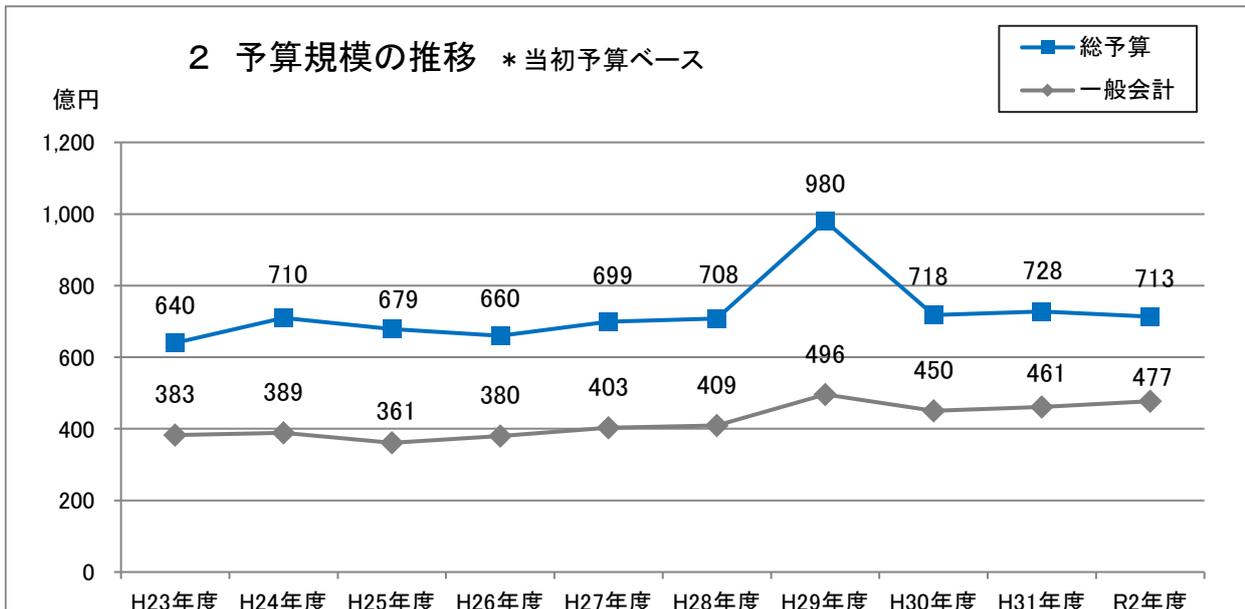
1 人口の推移

各年1月1日現在の人口の推移を表しました。市の人口は、マンション建設等の影響により微増傾向で推移しています。総人口に占める年齢別人口の割合を見ると、65歳以上の高齢者人口が、平成23年の19.2%から令和2年には21.9%まで増え、高齢化が進んでいることがわかります。



2 予算規模の推移

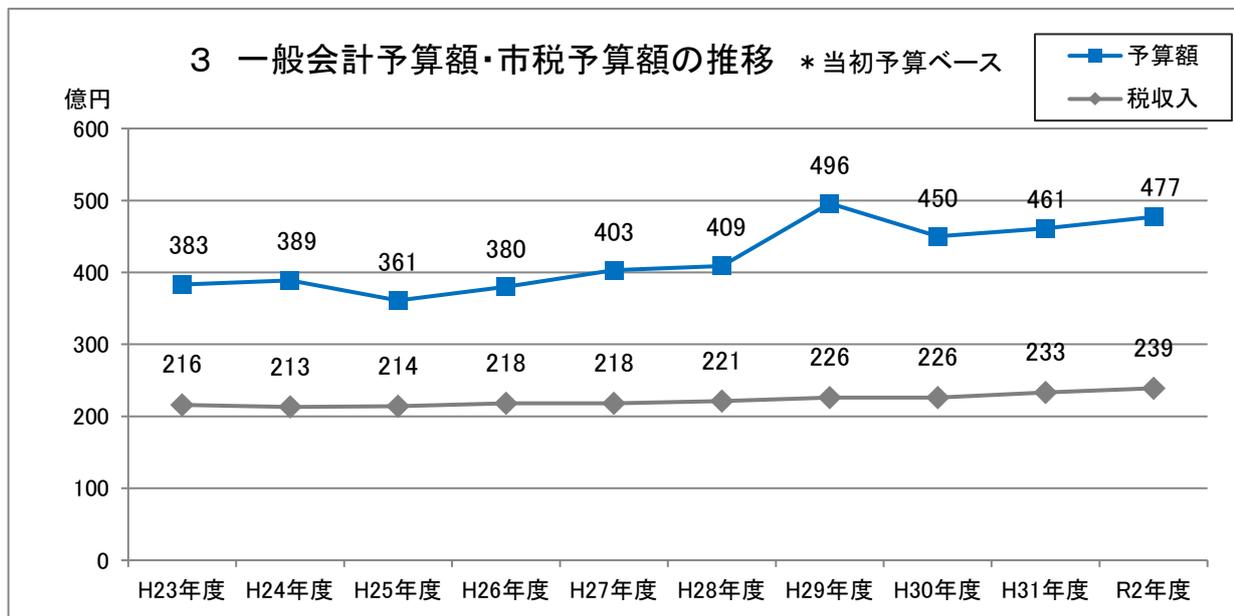
各年度の当初予算額の推移を表しました。一般会計の近年の予算額を見てみると、概ね360億円台から380億円台を推移していましたが、平成27年度以降は400億円を超える規模となっています。令和2年度は、前年度に比べて3.4%増の約477億円となりました。平成29年度に増額しているのは、国分寺駅北口再開発ビル保留床処分に伴う歳入を活用した財政調整基金等の積立金を計上したためです。



※下水道事業は、公営企業会計への移行に伴い、令和2年度の総予算から除いています。

3 一般会計予算額・市税予算額の推移

各年度の一般会計予算額と市税予算額の推移を表しました。令和2年度の市税の一般会計予算額に占める割合は50.1%となっています。市税の予算額は、法人市民税の減収などから平成24年度まで減少傾向が続きましたが、平成25年度以降は増加に転じています。令和2年度は納税義務者の増及び大規模建築物の完成などによる個人市民税や固定資産税等の増を見込み、市税全体で対前年度約5億4,054万円の増となりました。



4 多摩26市 令和2年度一般会計当初予算(案)の状況

区分	令和2年度当初予算額		平成31年度当初予算額		差引増減率		予算額に対する市税の割合			
	予算総額 千円	うち市税 千円	普通交付税 千円	予算総額 千円	うち市税 千円	普通交付税 千円	普通交付税 %	市税 %	令和2年度 %	平成31年度 %
国分寺市	47,688,854	23,888,938	0	46,125,106	23,348,399	0	3.4	2.3	50.1	50.6
八王子市	200,900,000	91,226,241	4,000,000	211,700,000	91,220,018	3,900,000	△ 5.1	0.0	45.4	43.1
立川市	79,297,000	39,953,548	0	75,493,000	39,939,285	0	5.0	0.0	50.4	52.9
武蔵野市	67,663,000	41,089,101	0	67,966,000	41,057,600	0	△ 0.4	0.1	60.7	60.4
三鷹市	72,184,476	38,281,170	0	68,975,802	38,059,497	0	4.7	0.6	53.0	55.2
青梅市	51,300,000	19,626,671	2,922,000	50,400,000	20,001,619	2,740,000	1.8	△ 1.9	38.3	39.7
府中市	104,330,000	49,925,571	0	100,970,000	49,721,135	0	3.3	0.4	47.9	49.2
昭島市	43,258,000	19,472,000	300,000	46,622,000	19,611,601	550,000	△ 7.2	△ 0.7	45.0	42.1
調布市	92,990,000	45,170,209	0	91,810,000	46,777,764	0	1.3	△ 3.4	48.6	51.0
町田市	166,103,888	68,830,713	1,040,000	159,760,608	68,099,863	2,349,000	4.0	1.1	41.4	42.6
小金井市	43,527,000	21,479,977	0	43,825,000	21,268,208	0	△ 0.7	1.0	49.3	48.5
小平市	69,086,000	30,712,000	707,000	66,346,000	31,630,000	596,000	4.1	△ 2.9	44.5	47.7
日野市	68,300,000	30,475,819	487,000	68,800,000	30,818,676	670,000	△ 0.7	△ 1.1	44.6	44.8
東村山市	57,539,950	21,197,955	4,494,000	55,817,645	20,996,758	4,153,000	3.1	1.0	36.8	37.6
国立市	31,975,000	15,069,134	0	30,465,000	15,077,596	50,000	5.0	△ 0.1	47.1	49.5
福生市	24,780,000	8,042,015	2,184,186	25,080,000	8,006,904	2,116,898	△ 1.2	0.4	32.5	31.9
狛江市	29,929,000	12,793,542	1,259,000	28,598,000	12,504,114	1,130,000	4.7	2.3	42.7	43.7
東大和市	32,144,000	12,617,012	1,460,000	31,011,000	12,638,721	1,800,000	3.7	△ 0.2	39.3	40.8
清瀬市	33,700,000	9,574,315	3,920,000	30,763,000	9,457,533	3,770,000	9.5	1.2	28.4	30.7
東久留米市	43,817,000	17,168,655	2,923,000	42,200,000	16,992,087	2,633,000	3.8	1.0	39.2	40.3
武蔵村山市	29,154,492	10,359,977	1,940,254	27,758,334	10,248,482	1,887,261	5.0	1.1	35.5	36.9
多摩市	59,070,000	28,859,576	0	56,580,000	28,696,832	0	4.4	0.6	48.9	50.7
稲城市	37,324,000	15,526,041	366,061	35,694,000	15,336,531	589,464	4.6	1.2	41.6	43.0
羽村市	22,006,000	10,095,725	103,211	22,297,000	10,447,388	85,398	△ 1.3	△ 3.4	45.9	46.9
あきる野市	32,205,950	10,835,854	3,678,538	31,352,020	10,710,478	3,880,352	2.7	1.2	33.6	34.2
西東京市	75,943,000	32,277,044	2,791,000	71,413,000	32,073,424	3,085,000	6.3	0.6	42.5	44.9
合計	1,616,216,610	724,548,803	34,575,250	1,587,822,515	724,740,513	35,985,373	1.8	0.0	44.8	45.6
平均	62,162,177	27,867,262	1,329,817	61,070,097	27,874,635	1,384,053	1.8	0.0	44.8	45.6

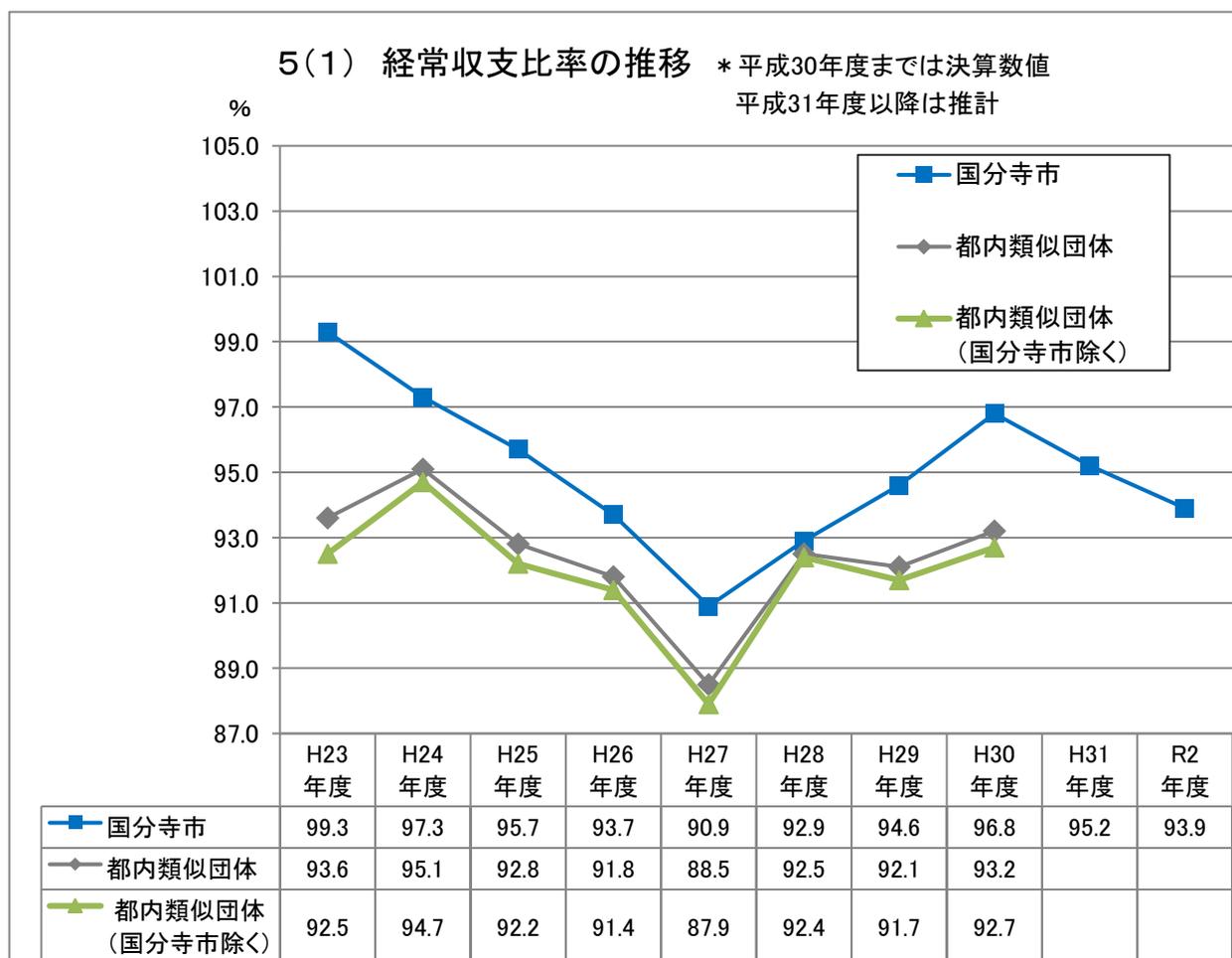
5 経常収支比率

(1) 経常収支比率の推移

各年度の経常収支比率の推移を都内類似団体の数値とともに表しました。平成23年度以降は改善傾向が続きましたが、平成28年度に歳入の利子割交付金や地方消費税交付金などの税連動交付金の減の影響等により、悪化に転じました。平成31年度以降は、市税の増の影響等により改善する見込みです。

※経常収支比率…用語の解説（P31）参照

※類似団体…用語の解説（P32）参照



都内類似団体一覧		
H23～H26年度	H27年度	H28～H30年度
武蔵野市・昭島市 小金井市・東久留米市 多摩市・国分寺市	武蔵野市・小金井市 東久留米市・多摩市 国分寺市	武蔵野市・青梅市 昭島市・小金井市 東村山市・東久留米市 多摩市・国分寺市

5(2) 經常収支比率算出基礎数値の推移

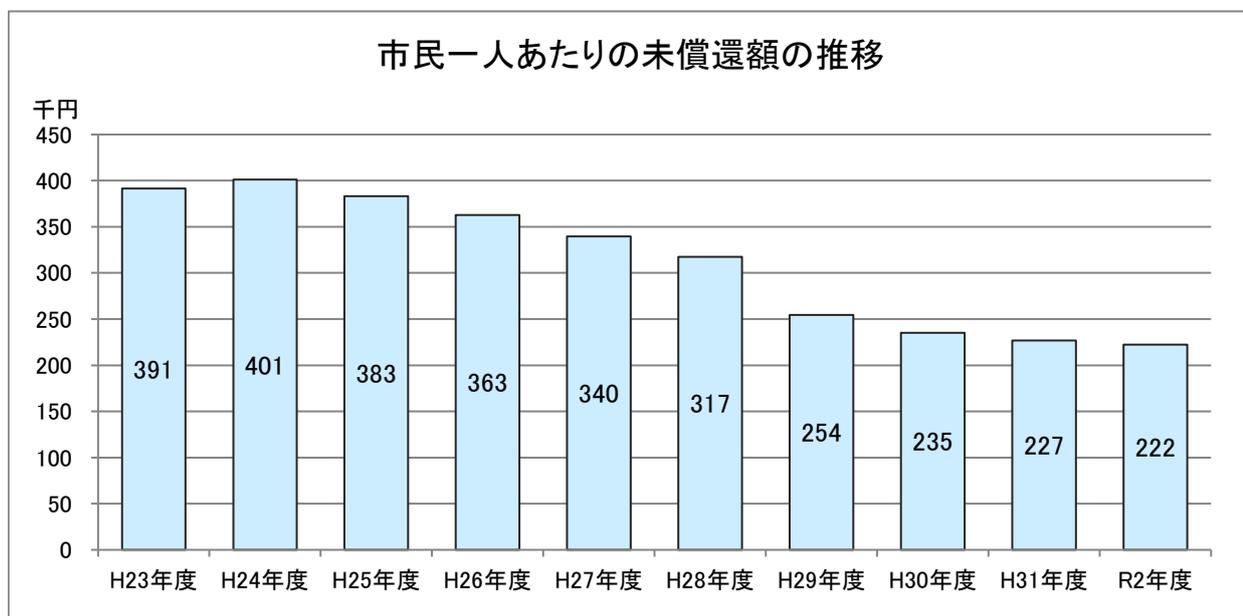
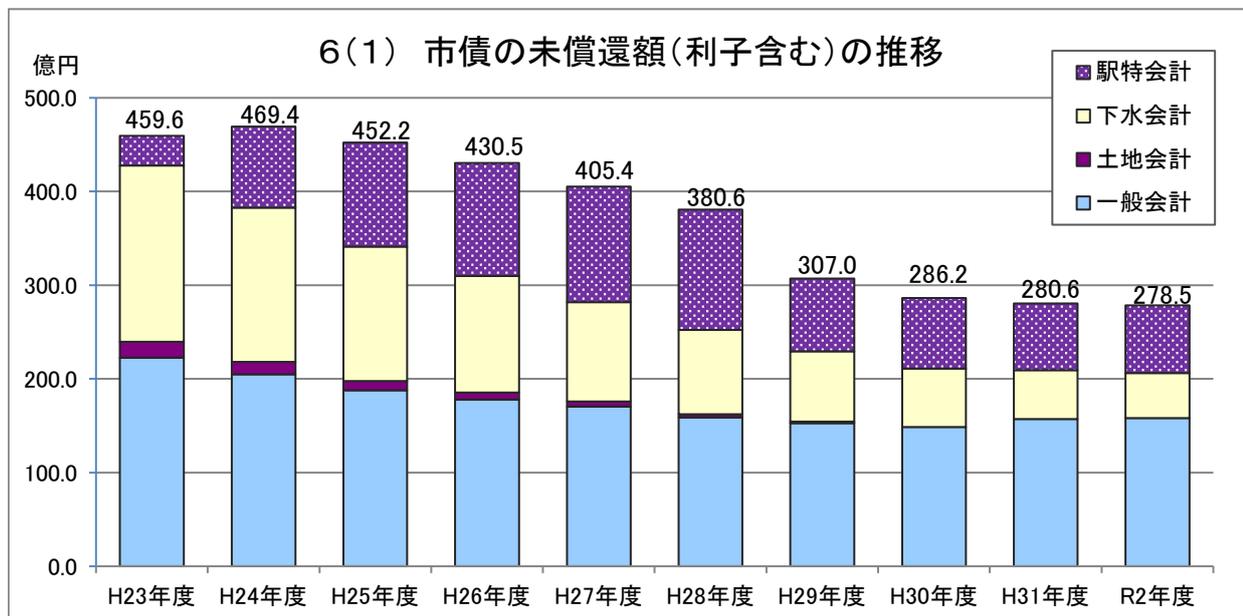
(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
個人市民税	10,200,754	10,284,885	10,409,504	10,466,435	10,797,769	10,891,271	10,861,887	11,204,173
法人市民税	789,018	865,629	855,320	1,145,417	970,704	988,368	972,762	1,078,347
固定資産税	7,985,272	7,669,036	7,708,102	7,835,579	7,879,887	7,956,746	8,033,590	8,059,291
軽自動車税	45,616	45,773	47,199	48,549	50,533	63,172	65,407	67,474
たばこ税	836,112	839,201	903,772	845,247	838,997	830,251	769,414	775,018
地方譲与税	200,432	187,491	178,745	170,318	178,217	176,848	176,189	177,959
利子割交付金	150,001	144,725	184,671	186,296	159,708	43,845	46,463	49,079
配当割交付金	66,890	73,173	125,734	234,879	191,535	143,094	191,249	163,419
株式等譲渡所得割交付金	14,916	18,801	163,902	197,437	188,320	83,173	191,437	133,113
地方消費税交付金	1,161,290	1,154,750	1,144,907	1,479,084	2,672,412	2,397,673	2,442,351	2,083,635
自動車取得税交付金	100,139	113,200	110,380	56,701	79,977	80,342	100,858	105,884
地方特例交付金	231,373	66,923	68,299	62,574	60,899	63,611	71,641	85,443
地方交付税	216,922	350,295	410,878	207,102	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	13,078	12,841	12,618	10,985	11,015	10,017	9,742	9,013
使用料手数料	158,186	160,700	162,383	162,463	163,676	165,343	167,662	167,435
諸収入	4,987	2,164	2,441	2,005	2,054	2,124	1,652	1,669
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	437,870	0	0	0	0
合 計	22,174,986	21,989,587	22,488,854	23,548,941	24,245,703	23,895,878	24,102,304	24,160,952
人件費	6,656,347	6,504,566	6,266,727	6,225,972	6,336,995	6,368,218	6,178,744	6,247,461
物件費	3,988,108	3,792,271	3,930,457	4,316,067	4,442,139	4,549,718	4,782,020	5,094,644
維持補修費	76,949	252,048	233,853	256,716	181,386	132,543	151,348	182,439
扶助費	2,130,965	2,423,726	2,578,967	2,834,002	3,219,065	3,403,137	3,735,353	3,900,883
補助費等	2,023,239	2,035,904	1,957,747	2,090,365	2,086,841	2,121,807	2,281,124	2,375,474
公債費	3,247,936	2,914,917	2,647,664	2,430,450	1,985,350	1,972,367	2,047,230	2,013,274
繰出金	3,905,418	3,464,626	3,895,425	3,907,309	3,796,313	3,661,235	3,617,908	3,567,548
合 計	22,028,962	21,388,058	21,510,840	22,060,881	22,048,089	22,209,025	22,793,727	23,381,723
経常収支比率(%)	99.3	97.3	95.7	93.7	90.9	92.9	94.6	96.8
臨時財政対策債等除く	99.3	97.3	95.7	95.5	90.9	92.9	94.6	96.8

6 市債の未償還額・償還額・起債額

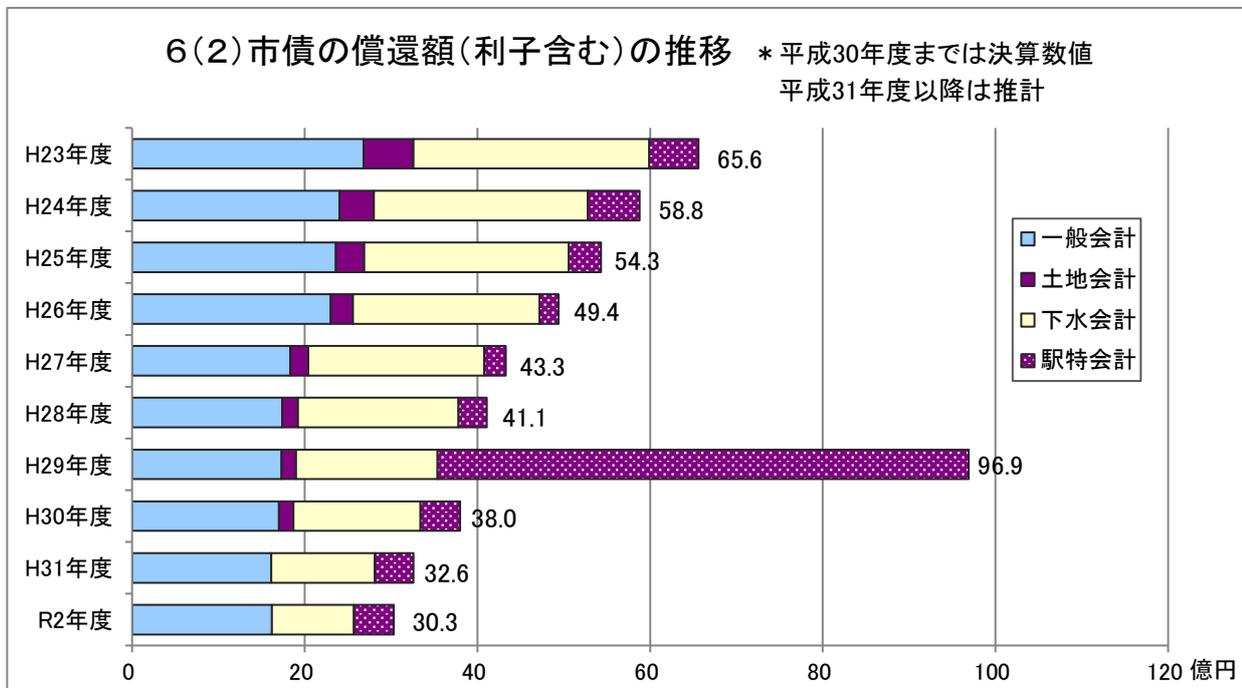
(1) 市債の未償還額の推移

各年度末の市債未償還額の推移と推計を表しました。平成29年度は、駅特別会計において、公営企業債の一括償還を行うこと等により、未償還額が大幅に減少しました。平成30年度は、史跡武蔵国分寺跡公園用地先行取得事業の償還完了に伴い、土地取得特別会計における未償還額が無くなりました。



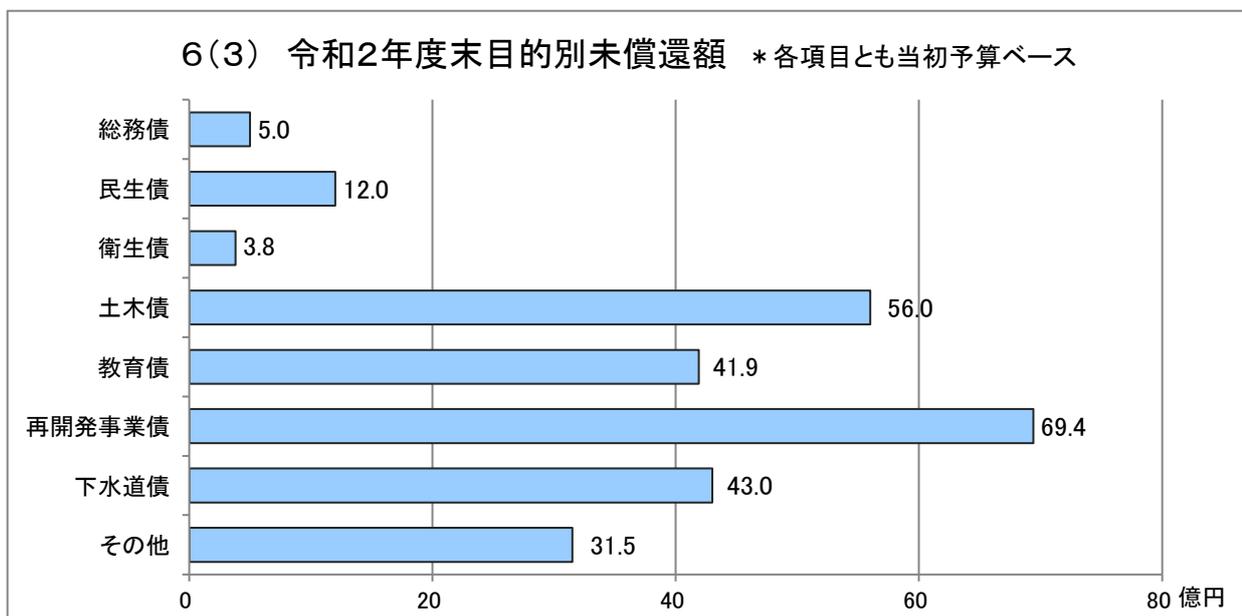
(2) 市債の償還額の推移

各年度の市債償還額の推移と推計を表しました。平成29年度は、駅特別会計において、公営企業債の一括償還を行うことにより大幅に償還額が増加しました。それ以外の年度については、償還額は減少傾向にあります。



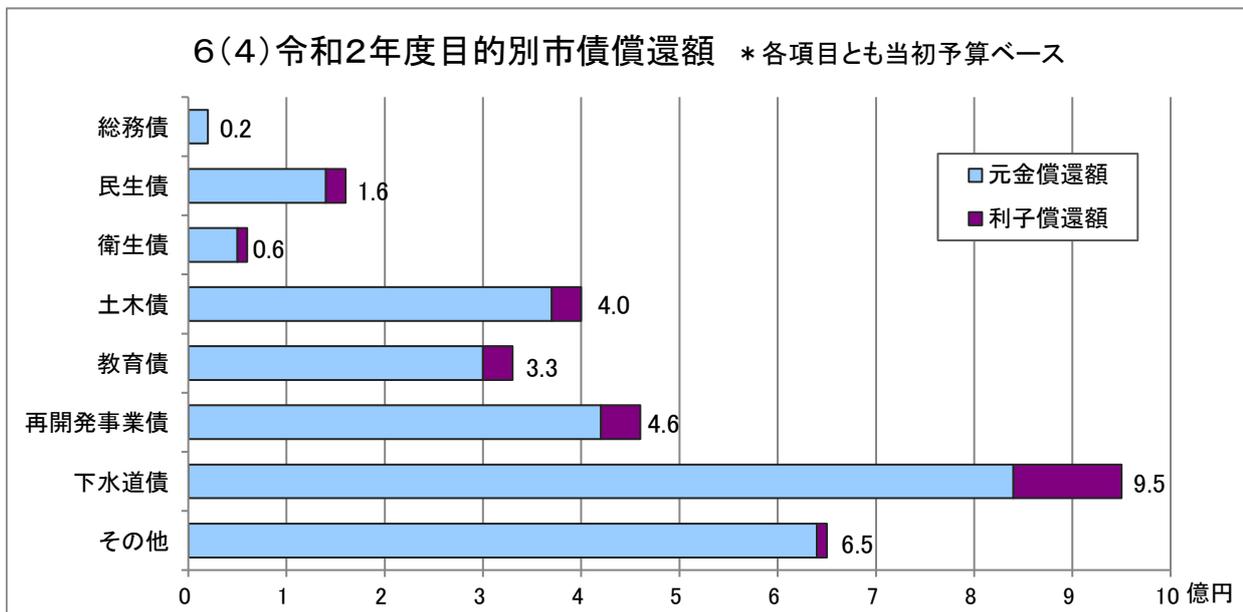
(3) 令和2年度末目的別の未償還額

令和2年度末の未償還額（元金のみ）を目的別に表しました。最も大きな割合を占めているのは国分寺駅北口再開発事業に伴う「再開発事業債」であり、次いで「土木債」、
「下水道債」と続いています。



(4) 令和2年度目的別の償還額

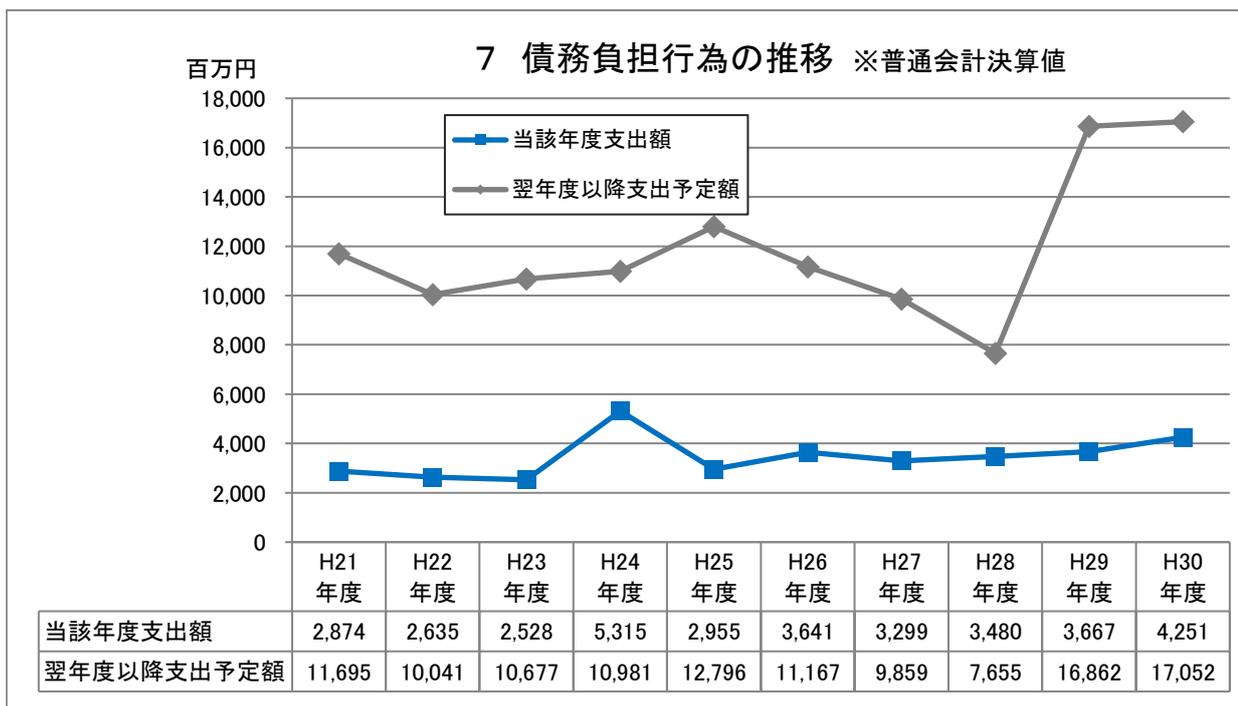
令和2年度の償還額を目的別に表しました。最も大きな割合を占めているのは下水道の整備に伴う「下水道債」です。次いで、臨時財政対策債や減税補てん債などの「その他」、 「再開発事業債」と続いています。



7 債務負担行為の推移

債務負担行為に基づいて負担した債務及び翌年度以降において支払うべき義務を負う金額についての推移を表しました。

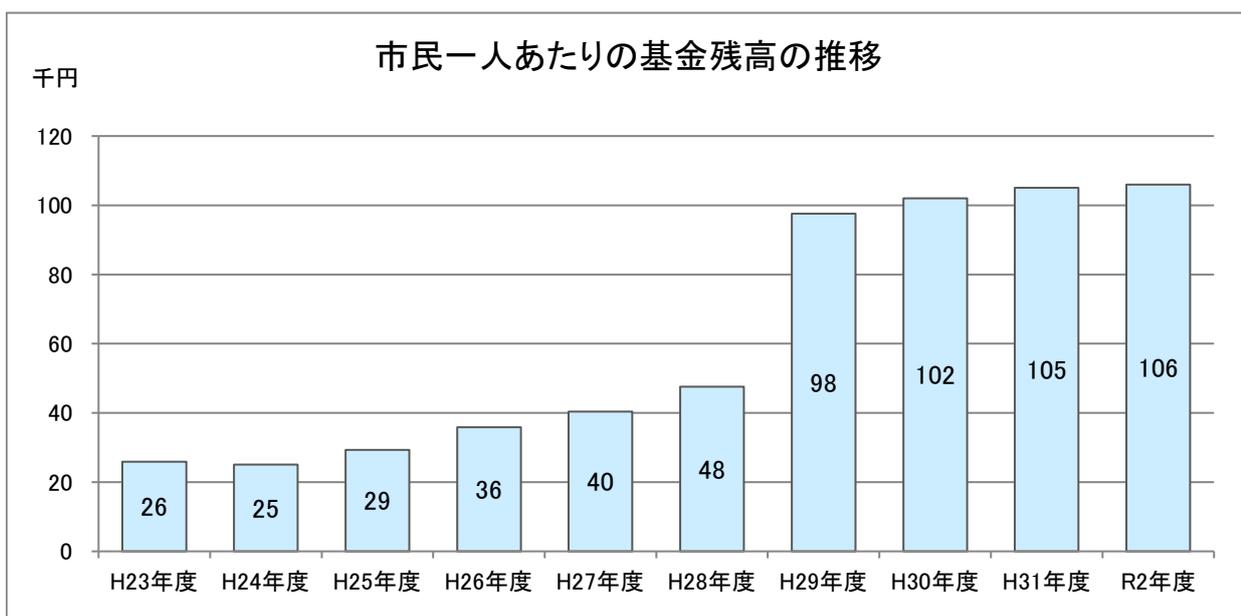
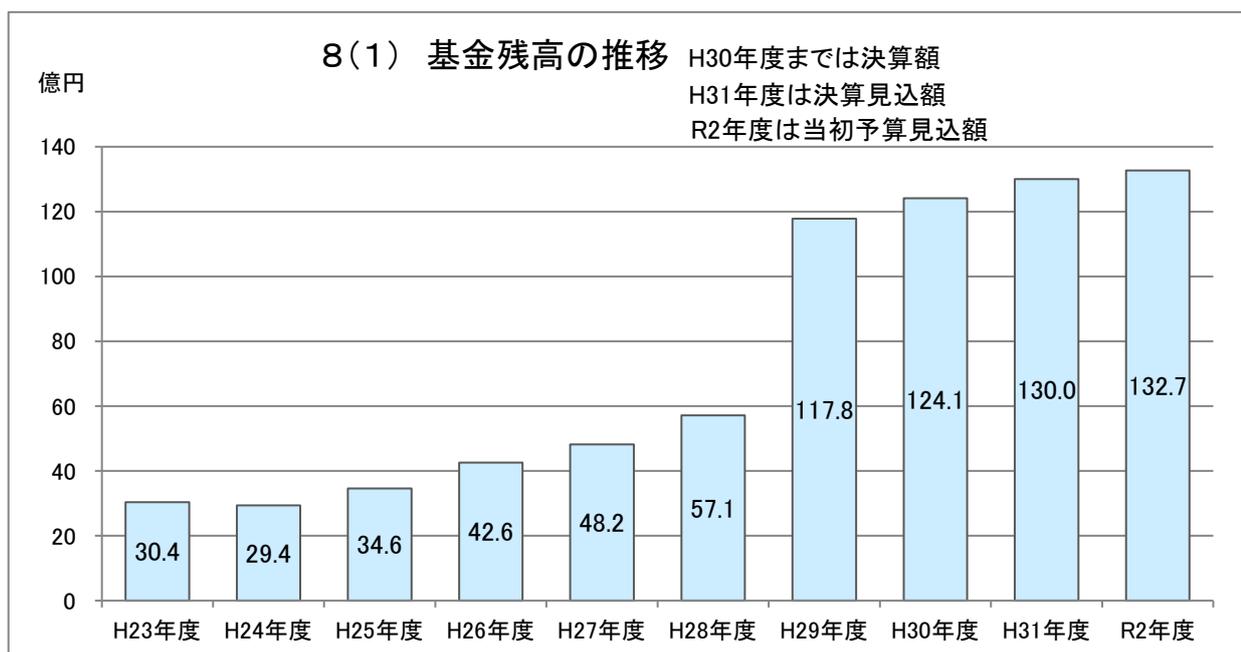
翌年度以降において支払うべき義務を負う金額は、平成29年度にごみ資源物収集運搬業務委託事業等の債務負担行為を新たに設定したことから約169億円となり、前年度と比較して大幅に増加しました。



8 基金

(1) 基金残高の推移

各年度末の特別会計を含む全会計の基金残高の推移を表しました。基金残高は、平成5年度の158.9億円をピークに減少し、平成17年度には69.4億円となりましたが、その後増加に転じ、平成19年度には旧第四小学校用地売却収入の基金への積立等により97.1億円となりました。しかし、平成19年度から臨時財政対策債を借り入れずに、財源不足を基金を取り崩すことにより対応してきたため再び減少し、平成24年度で29.4億円まで落ち込みました。平成25年度以降は増加に転じており、平成29年度に国分寺駅北口再開発ビルの保留床処分金を活用した大幅な積増しを行い、100億円を超える規模となりました。平成31年度には公共施設整備基金等への積増しを行い、130.0億円となる見込みです。



8(2) 令和2年度基金一覧

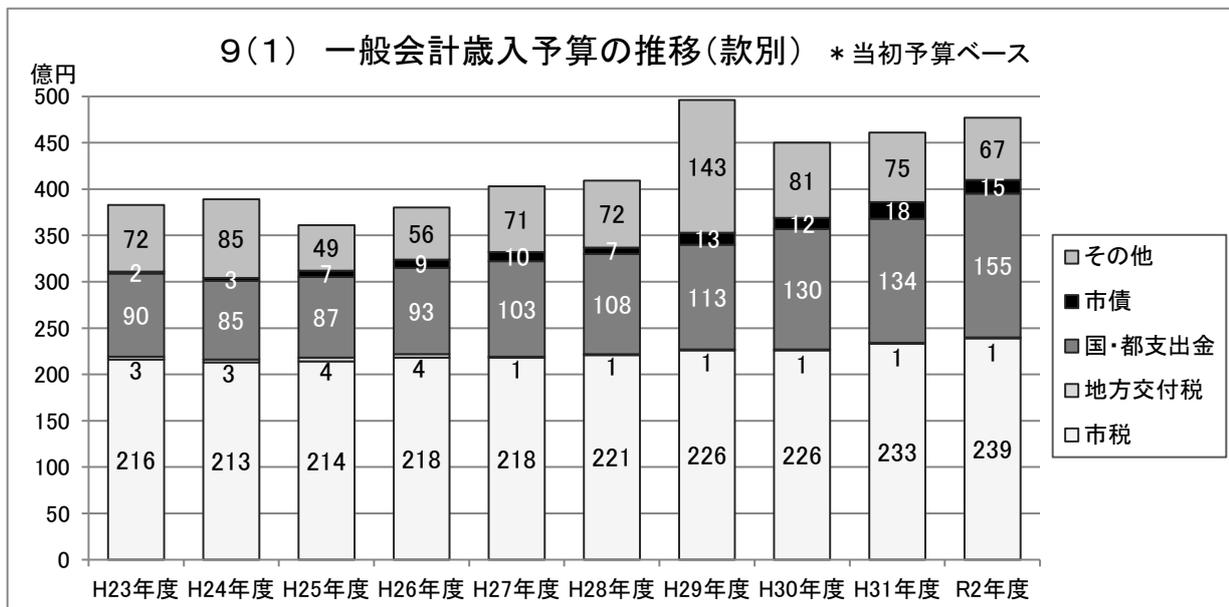
会計	名 称	平成31年度末 現在高見込	区 分	令和2年度予算額
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	千円 4,889,487	積立金	0
			利子	1,127
			取崩	10,000
			現在高	4,880,614
	公 共 施 設 整 備 基 金	千円 2,629,406	積立金	88,784
			利子	263
			取崩	150,000
			現在高	2,568,453
	緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	千円 137,260	積立金	6,920
			利子	15
			取崩	0
			現在高	144,195
	福 社 基 金	千円 5,232	積立金	0
			利子	1
			取崩	0
			現在高	5,233
	庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	千円 4,308,900	積立金	350,000
			利子	431
			取崩	0
現在高			4,659,331	
職 員 退 職 手 当 基 金	千円 199,785	積立金	130,063	
		利子	20	
		取崩	150,000	
		現在高	179,868	
国 際 交 流 平 和 基 金	千円 58,027	積立金	0	
		利子	0	
		取崩	0	
		現在高	58,027	
減 債 基 金	千円 2,859	積立金	0	
		利子	1	
		取崩	0	
		現在高	2,860	
(仮称) 国分寺市郷土博物館建設基金	千円 3,204	積立金	0	
		利子	1	
		取崩	0	
		現在高	3,205	
一般会計計	千円 12,234,160	積立金	575,767	
		利子	1,859	
		取崩	310,000	
		現在高	12,501,786	
会 介 護	千円 761,909	積立金	2,374	
		利子	0	
		取崩	0	
		現在高	764,283	
合 計	千円 12,996,069	積立金	578,141	
		利子	1,859	
		取崩	310,000	
		現在高	13,266,069	
定 額 運 用 基 金	千円 900	積立金		
		取崩		
		現在高	900	
		国民健康保険高額療養費資金貸付基金	千円 5,000	積立金
取崩				
現在高	5,000			
国民健康保険出産費資金貸付基金	千円 5,000			積立金
		取崩		
		現在高	5,000	
		合 計	千円 10,900	積立金
取崩	0			
現在高	10,900			

※公共施設整備基金の令和2年度末残高見込みのうち、21,594千円は家庭ごみ有料化に伴う手数料収入、340,076千円は小金井市可燃ごみ広域支援処理費を積み立てたもの

9 一般会計歳入歳出予算・財源の推移

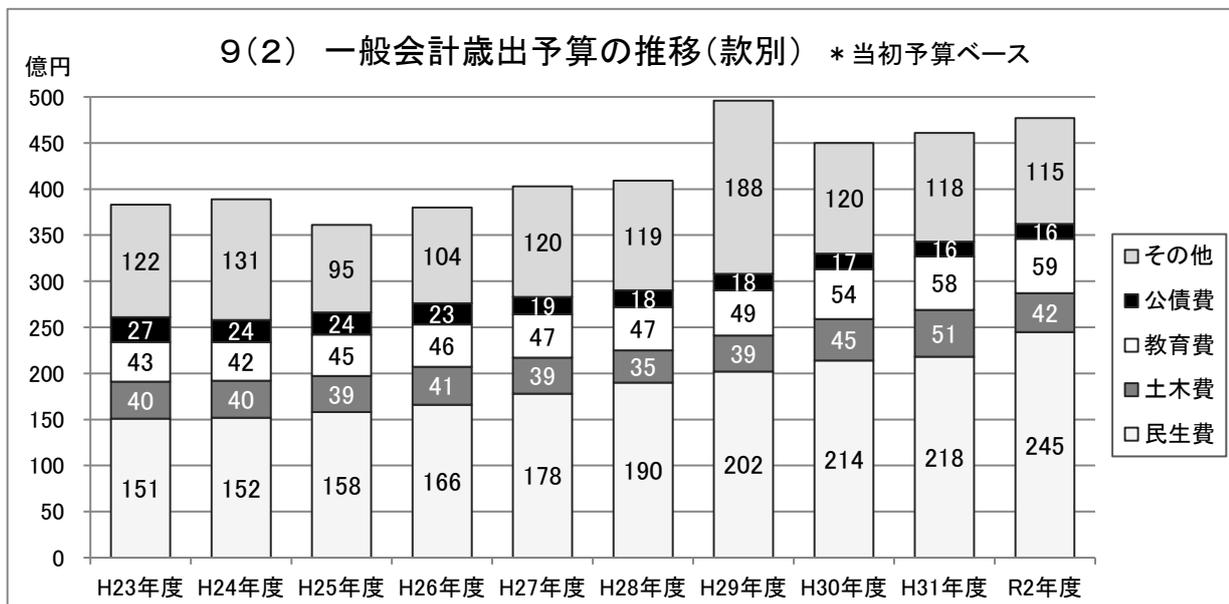
(1) 一般会計歳入予算の推移(款別)

一般会計の歳入予算額を款別に分類して、その推移を表しました。「市税」が最も大きな割合を占めており、令和2年度は239億円(50.1%)となりました。また、市が様々な事業を行うにあたって一定の要件を満たしたときに交付される「国・都支出金」は、令和2年度で155億円(32.5%)となり、この2項目で一般会計の歳入予算額全体の82.6%を占めています。



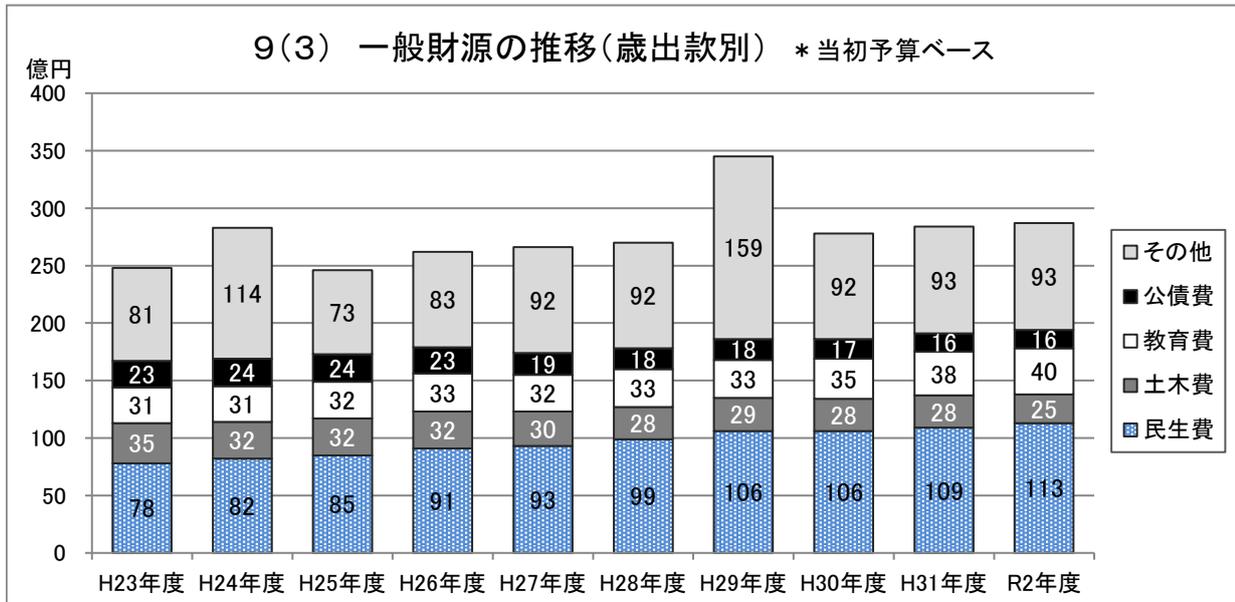
(2) 一般会計歳出予算の推移(款別)

一般会計の歳出予算額を款別に分類して、その推移を表しました。児童福祉や高齢者福祉等に要する経費である「民生費」は一貫して増加し続け、令和2年度には245億円(51.5%)となる一方で、道路や公園などの整備に要する経費である「土木費」が、前年度より減少して42億円(8.7%)となっています。



(3) 一般財源の推移(歳出款別)

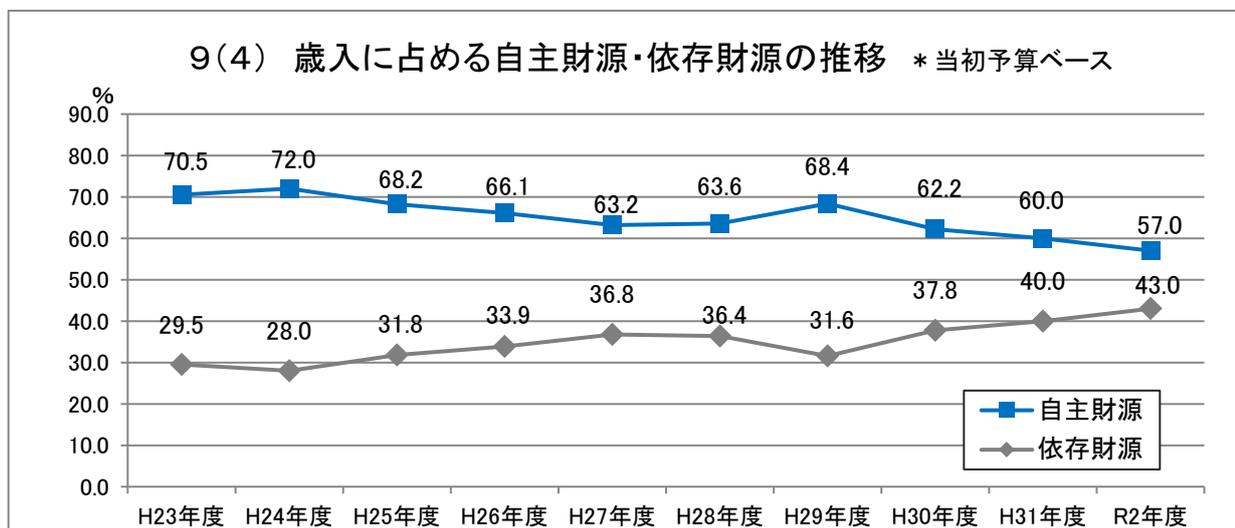
一般会計の歳出款別に一般財源の推移を表しました。一般財源の額は、概ね240億円から300億円の間で推移していましたが、平成29年度に国分寺駅北口再開発ビル保留床処分に伴う歳入を活用した財政調整基金等の積増しにより、諸支出金の一般財源が増加したため345億円となりました。平成30年度は諸支出金の減少により一般財源は減少しましたが、保育所委託費(私立分)等の民生費の一般財源が増加傾向にあり、令和2年度は対前年度3億円増の287億円となりました。一般財源の一般会計予算額に占める割合は60.1%となっています。



(4) 歳入に占める自主財源・依存財源の推移

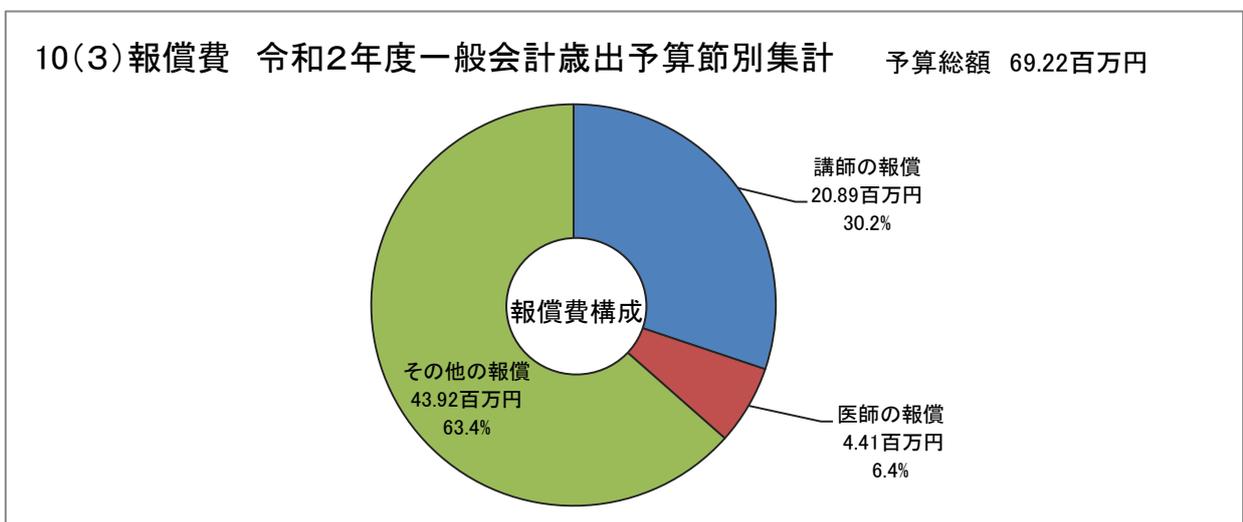
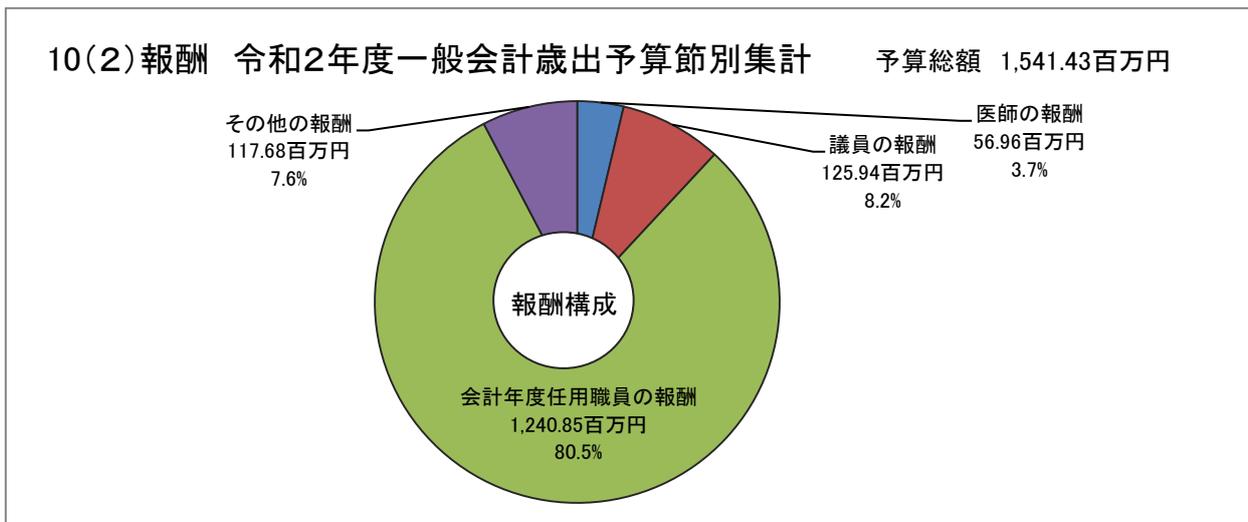
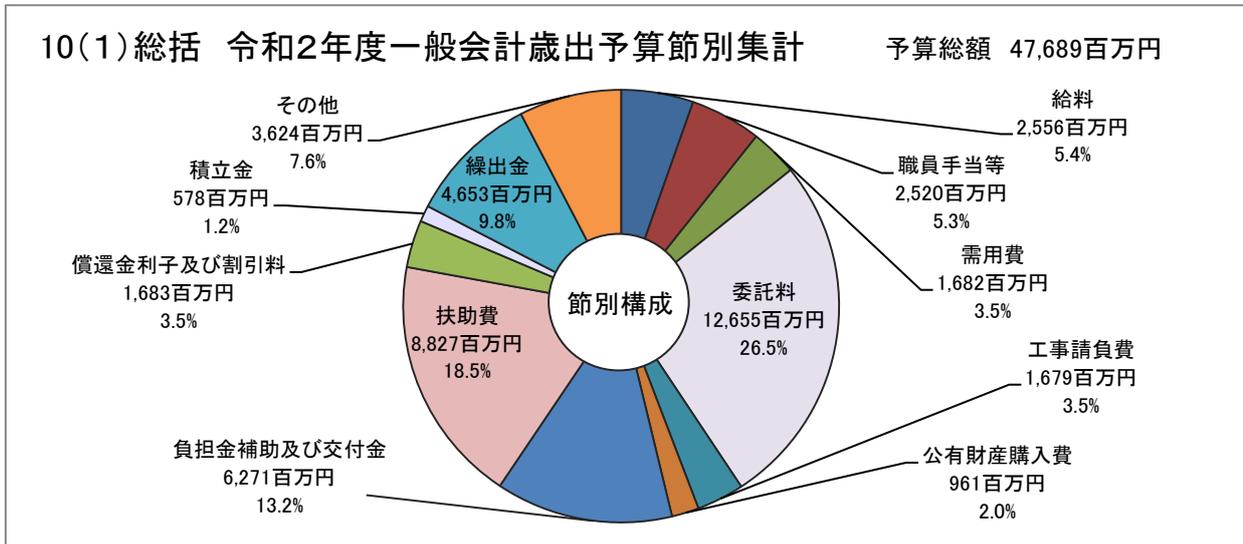
一般会計の歳入に占める自主財源と依存財源の割合の推移を表しました。自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できることとなります。自主財源は、平成30年度に駅特別会計繰入金が75億円の減になる影響等で減少しました。令和2年度は、保育所委託費(私立分)や幼児教育・保育無償化に係る国・都支出金の増等による依存財源の増加により、対前年度比3.0%の減少となりました。

※自主財源／依存財源…用語の解説(P31)参照

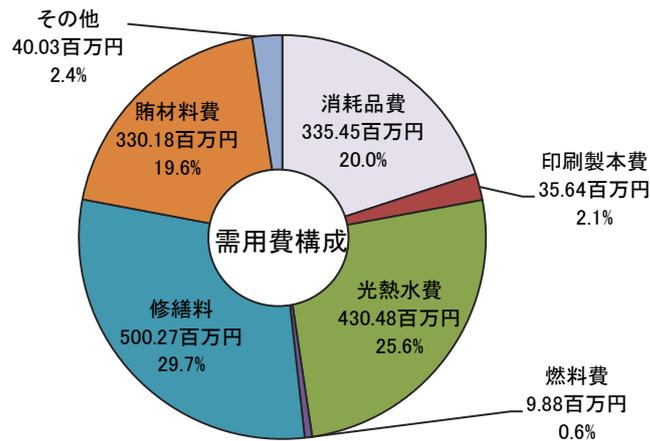


10 令和2年度一般会計歳出予算節別集計

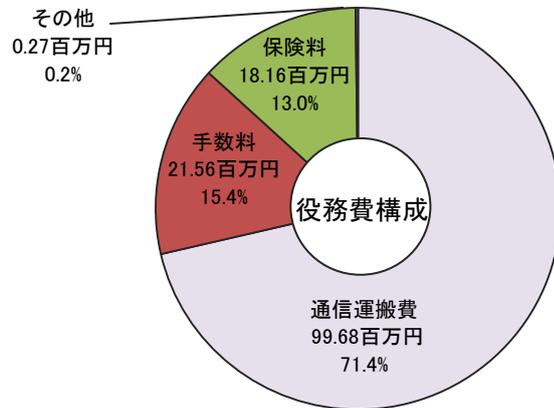
令和2年度当初予算の一般会計歳出予算を節別に集計しました。最も大きな割合を占めているのは、「委託料」で12,655百万円（26.5%）、次いで「扶助費」8,827百万円（18.5%）、「負担金補助及び交付金」6,271百万円（13.2%）と続いています。また、以下に主な節の内訳を示しました。



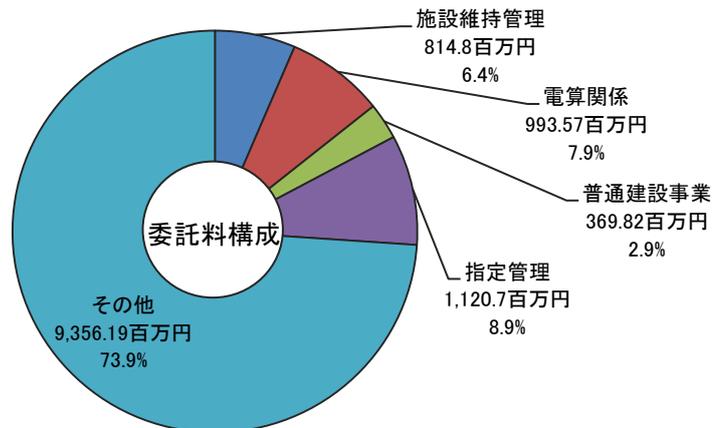
10(4) 需用費 令和2年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 1,681.93百万円



10(5) 役務費 令和2年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 139.67百万円



10(6) 委託料 令和2年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 12,655.08百万円



11 給与費明細書(一般会計)

(1)その他の特別職

項目・年度		令和2年度	平成31年度	差 引	主な変動要因
人 員 (人)	医師報酬	106	109	△ 3	しんまち保育園の民営化に伴う医師・歯科医師の減
	その他の報酬	1,351	825	526	国勢調査の実施に伴う調査員の増
	合 計	1,457	934	523	
金 額 (千円)	医師報酬	56,959	58,058	△ 1,099	保健センター診察室管理者報酬の減
	その他の報酬	117,682	71,074	46,608	国勢調査の実施に伴う調査員報酬の増
	合 計	174,641	129,132	45,509	

医師報酬

(単位：千円)

款	項	目	課 名	件 名	令和2年度					平成31年度		差 引	
					人員 ①	予算額 ②	算 出 基 礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
2	1	1	職員課	産業医医師報酬	1	1,920	1,920,000	1	年額	1	1,920	0	0
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 内科検診	1	252	27,980	1	9回	1	252	0	0
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 耳鼻科検診	1	28	27,980	1	1回	1	28	0	0
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 眼科検診	1	28	27,980	1	1回	1	28	0	0
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 歯科検診	1	56	27,980	1	2回	1	56	0	0
3	1	4	子ども子育てサービス課	医師報酬(自立支援医療)	1	28	27,980	1	1回	1	28	0	0
3	2	1	子ども子育てサービス課	児童扶養手当等障害判定医師報酬	1	336	27,980	1	12回	1	336	0	0
3	2	5	子ども子育て事業課	零才指定保育園嘱託医師報酬	1	540	539,700	1	年額	2	1,080	△ 1	△ 540
3	2	5	子ども子育て事業課	歯科検診医師報酬	1	28	27,980	1	1回	2	56	△ 1	△ 28
3	3	1	生活福祉課	内科医報酬(生活保護嘱託医)	1	1,344	111,920	1	12月	1	1,343	0	1
3	3	1	生活福祉課	精神科医報酬(生活保護嘱託医)	1	672	55,960	1	12月	1	672	0	0
4	1	1	健康推進課	保健センター診察室管理者報酬	0	0	150,000	0	0回	1	600	△ 1	△ 600
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(乳幼児歯科相談)	1	417	27,800	1	15回	1	417	0	0
4	1	2	健康推進課	医師報酬(3~4か月児健康診査)	3	2,002	27,800	3	24回	3	2,002	0	0
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(1歳6か月児健康診査)	3	2,266	41,970	3	30回	3	2,266	0	0
4	1	2	健康推進課	医師報酬(1歳6か月児健康診査)	3	2,266	41,970	3	30回	3	2,266	0	0
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(3歳児健康診査)	3	1,502	27,800	3	30回	3	1,502	0	0
4	1	2	健康推進課	医師報酬(3歳児健康診査)	3	1,502	27,800	3	30回	3	1,502	0	0
4	1	2	健康推進課	医師報酬(乳幼児発達診査)	1	501	27,800	1	18回	1	501	0	0
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(妊婦健康診査)	1	334	27,800	1	12回	1	334	0	0
4	1	3	健康推進課	歯科医師報酬(口腔機能向上)	2	392	27,980	2	7回	2	336	0	56
10	2	3	学務課	小学校・主任校医(内科)報酬	10	6,931	693,156	10	年額	10	6,929	0	2
10	2	3	学務課	小学校・学校医(耳鼻科)報酬	10	6,212	621,156	10	年額	10	6,210	0	2
10	2	3	学務課	小学校・学校医(眼科)報酬	10	6,212	621,156	10	年額	10	6,210	0	2
10	2	3	学務課	小学校・学校医(歯科)報酬	10	6,212	621,156	10	年額	10	6,210	0	2
10	2	3	学務課	小学校・学校薬剤師報酬	10	1,463	146,370	10	年額	10	1,463	0	0
10	3	3	学務課	中学校・主任校医(内科)報酬	5	3,465	693,156	5	年額	5	3,464	0	1
10	3	3	学務課	中学校・学校医(耳鼻科)報酬	5	3,106	621,156	5	年額	5	3,105	0	1
10	3	3	学務課	中学校・学校医(眼科)報酬	5	3,106	621,156	5	年額	5	3,105	0	1
10	3	3	学務課	中学校・学校医(歯科)報酬	5	3,106	621,156	5	年額	5	3,105	0	1
10	3	3	学務課	中学校・学校薬剤師報酬	5	732	146,370	5	年額	5	732	0	0
				小 計	106	56,959				109	58,058	△ 3	△ 1,099

その他の報酬

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和2年度					平成31年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
2	1	1	財政課	補助金等審査会委員報酬	5	238	9,500	5	5日	5	238	0	0
2	1	1	秘書課	表彰審査委員会委員報酬	5	48	9,500	5	1日	5	48	0	0
2	1	1	政策法務課	行政不服審査会委員報酬	5	190	9,500	5	4日	5	95	0	95
2	1	1	契約管財課	公共調達委員会委員報酬	5	143	9,500	5	3日	5	143	0	0
2	1	1	職員課	非常勤職員等公務災害補償等審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	1	職員課	特別職報酬等審議会委員報酬	10	190	9,500	10	2日	10	95	0	95
2	1	1	職員課	職員倫理審査会委員報酬	3	114	9,500	3	4日	3	114	0	0
2	1	1	職員課	公益監察員報酬	1	10	9,500	1	1日	1	10	0	0
2	1	1	職員課	職員懲戒審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	1	職員課	退職手当審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	2	政策法務課	オンブズパーソン報酬	2	1,200	50,000	2	12月	2	1,200	0	0
2	1	6	政策経営課	国分寺市新庁舎建設事業者選定委員報酬	4	190	9,500	4	5日	0	0	0	190
2	1	6	政策経営課	行政改革推進委員会委員報酬	8	304	9,500	8	4日	8	304	0	0
2	1	11	人権平和課	男女平等推進委員会委員報酬	10	760	9,500	10	8日	10	570	0	190
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	5	95	0	0
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	12	1,368	9,500	12	12日	12	1,368	0	0
2	1	12	政策法務課	政治倫理審査会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	5	190	0	△ 95
2	2	1	情報管理課	固定資産評価審査委員会委員報酬	3	143	9,500	3	5日	3	143	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員長報酬	1	936	78,000	1	12月	1	936	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員報酬	3	2,304	64,000	3	12月	3	2,304	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会補充員報酬	4	38	9,500	4	1日	4	38	0	0
2	4	4	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(参議院)	0	0	17,500	0	3日他	22	1,313	△ 22	△ 1,313
2	4	4	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(参議院)	0	0	16,500	0	1日他	44	1,287	△ 44	△ 1,287
2	4	4	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬(参議院)	0	0	15,000	0	2日	1	30	△ 1	△ 30
2	4	4	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬(参議院)	0	0	12,000	0	2日	20	480	△ 20	△ 480
2	4	6	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(都知事)	22	1,313	17,500	22	3日他	0	0	22	1,313
2	4	6	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(都知事)	44	1,287	16,500	44	1日他	0	0	44	1,287
2	4	6	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬(都知事)	1	30	15,000	1	2日	0	0	1	30
2	4	6	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬(都知事)	10	240	12,000	10	2日	0	0	10	240
2	4	7	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(市議会)	0	0	17,500	0	3日他	22	1,120	△ 22	△ 1,120
2	4	7	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(市議会)	0	0	16,500	0	1日他	44	957	△ 44	△ 957
2	4	7	選挙管理委員会事務局	選挙長報酬(市議会)	0	0	15,000	0	3日	1	45	△ 1	△ 45
2	4	7	選挙管理委員会事務局	選挙立会人報酬(市議会)	0	0	12,000	0	2日	10	240	△ 10	△ 240
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(国勢調査)	600	51,353	8,050他	600	10.2日他	0	0	600	51,353
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(全国消費実態調査)	0	0	7,800他	0	27.4日他	5	863	△ 5	△ 863
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(経済センサス基礎調査)	0	0	7,630他	0	11日	11	935	△ 11	△ 935
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(工業統計調査)	2	95	7,850	2	6日	2	92	0	3
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(建設工事統計調査)	1	32	7,860	1	4日	1	32	0	0
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(農林業センサス調査)	0	0	7,800他	0	3.4日他	21	566	△ 21	△ 566
2	6	1	監査委員事務局	識見監査委員報酬	1	1,272	106,000	1	12月	1	1,272	0	0
2	6	1	監査委員事務局	議選監査委員報酬	1	660	55,000	1	12月	1	660	0	0
3	1	1	地域共生推進課	社会福祉事業協力員報酬	79	9,006	9,500	79	12月	79	9,006	0	0
3	1	1	地域共生推進課	民生委員推せん会委員報酬	10	570	9,500	10	6日	10	570	0	0
3	1	2	高齢福祉課	老人ホーム入所判定委員会委員報酬	4	38	9,500	4	1日	4	38	0	0
3	1	4	障害福祉課	障害者施策推進協議会委員報酬	9	513	9,500	9	6日	9	428	0	85
3	1	4	障害福祉課	障害支援区分認定審査会委員報酬	5	2,160	18,000	5	24日	5	2,160	0	0
3	1	4	障害福祉課	障害支援区分認定審査会委員報酬(全体会)	5	90	18,000	5	1日	0	0	5	90
3	1	6	保険年金課	国民健康保険運営協議会委員報酬	16	608	9,500	16	4日	16	608	0	0
3	2	1	子ども若者計画課	子ども・子育て会議委員報酬	12	570	9,500	12	5日	12	570	0	0
3	2	1	子育て相談室	子ども家庭支援センター運営協議会委員報酬	12	456	9,500	12	4日	12	456	0	0
4	1	6	まちづくり計画課	環境審議会委員報酬	12	304	9,500	12	3日他	12	304	0	0
4	2	2	ごみ減量推進課	廃棄物の減量及び再利用推進審議会委員報酬	18	969	9,500	18	3日	16	912	2	57
6	1	1	経済課	農業委員会会長報酬	1	684	57,000	1	12月	1	684	0	0
6	1	1	経済課	農業委員会委員報酬	14	7,561	45,000	14	12月	14	7,560	0	1
6	1	3	経済課	認定農業者審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
7	1	3	経済課	被害救済委員会委員報酬	6	114	9,500	6	2日	6	114	0	0
7	1	3	経済課	消費生活審議会委員報酬	6	171	9,500	6	3日	6	171	0	0
8	1	1	建設事業課	財産価格審議会委員報酬	7	532	9,500	7	8日	7	532	0	0

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和2年度					平成31年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
8	2	4	交通対策課	交通安全対策協議会委員報酬	15	285	9,500	15	2日	15	570	0	△ 285
8	3	1	まちづくり計画課	都市計画審議会委員報酬	15	570	9,500	15	4日	15	570	0	0
8	3	1	まちづくり推進課	まちづくり市民会議委員報酬	16	827	9,500	16	6日他	16	1,074	0	△ 247
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業紛争調整相談員報酬	1	30	15,000	1	2日	1	30	0	0
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業調停委員会委員報酬	4	76	9,500	4	2日	4	76	0	0
8	3	7	緑と建築課	湧水等保全審議会委員報酬	5	143	9,500	5	3日	5	190	0	△ 47
8	3	7	緑と建築課	緑化推進協議会委員報酬	14	745	9,500	14	7日	14	532	0	213
8	3	8	建築指導課	建築審査会委員報酬(会長)	1	276	23,000	1	12日	1	276	0	0
8	3	8	建築指導課	建築審査会委員報酬	4	960	20,000	4	12日	4	960	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団団長報酬	1	336	28,000	1	12月	1	336	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団副団長報酬	3	792	22,000	3	12月	3	792	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団分団長報酬	6	1,080	15,000	6	12月	6	1,080	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団副分団長報酬	6	828	11,500	6	12月	6	828	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団部長報酬	18	2,268	10,500	18	12月	18	2,268	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団員報酬	60	6,840	9,500	60	12月	60	6,840	0	0
9	1	3	防災安全課	防災会議委員報酬	14	133	9,500	14	1日	14	133	0	0
9	1	3	防災安全課	国民保護協議会委員報酬	0	1	9,500	0	1日	0	1	0	0
10	1	1	教育総務課	教育委員報酬	4	4,560	95,000	4	12月	4	4,561	0	△ 1
10	1	3	学校指導課	コミュニティ・スクール協議会委員報酬	35	210	1,000	35	6日	27	162	8	48
10	1	3	学校指導課	いじめ防止対策審議会委員報酬	5	143	9,500	5	3日	5	143	0	0
10	4	1	社会教育課	社会教育委員報酬	12	1,140	9,500	12	10日	12	1,140	0	0
10	4	1	社会教育課	青少年委員報酬	15	1,890	10,500	15	12月	15	1,890	0	0
10	4	2	ふるさと文化財課	文化財保護審議会委員報酬	8	228	9,500	8	3日	8	228	0	0
10	4	3	ふるさと文化財課	史跡武蔵国分寺跡保存整備委員会委員報酬	10	285	9,500	10	3日	10	285	0	0
10	4	5	子ども若者計画課	青少年問題協議会委員報酬	9	428	9,500	9	5日	9	599	0	△ 171
10	4	6	公民館課	公民館運営審議会委員報酬	12	912	9,500	12	8日	12	912	0	0
10	4	7	図書館課	図書館運営協議会委員報酬	10	570	9,500	10	6日	10	570	0	0
10	5	1	スポーツ振興課	スポーツ推進委員報酬	16	2,016	10,500	16	12月	16	2,016	0	0
				小計	1,351	117,682				825	71,074	526	46,608
				合計	1,457	174,641				934	129,132	523	45,509

(2)会計年度任用職員

項目・年度		令和2年度	平成31年度	差 引	主な変動要因
人 員 (人)	月額会計年度任用職員報酬等(※)	324	350	△ 26	しんまち保育園の民営化による減 (平成31年度は嘱託職員の人員)
	時間額会計年度任用職員報酬等(※)	1,243	1,248	△ 5	しんまち保育園の民営化による減 (平成31年度は臨時職員の人員)
	合 計	1,567	1,598	△ 31	
金 額 (千円)	月額会計年度任用職員報酬等(※)	958,874	884,672	74,202	制度改正による増 (平成31年度は嘱託職員報酬の金額)
	時間額会計年度任用職員報酬等(※)	420,518	412,399	8,119	制度改正による増 (平成31年度は臨時職員賃金の金額)
	合 計	1,379,392	1,297,071	82,321	

(※)「報酬等」とは、報酬及び職員手当のことをいう。

月額会計年度任用職員報酬等

(単位：千円)

課 名	件 名	令和2年度					平成31年度		差 引	
		人員 ①	予算額 ②	算 出 基 礎		人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④	
				単価(円)	人員 数量					
議会事務局	議会事務(庶務担当)	1	2,656	186,700	1	12月	1	2,340	0	316
市政戦略室	まちの魅力発信事務	1	2,755	186,700	1	12月	1	2,328	0	427
市政戦略室	広報業務	2	5,279	186,700	2	12月	2	4,656	0	623
情報管理課	情報公開事務	0	0	186,700	0	12月	1	2,328	△ 1	△ 2,328
情報管理課	庁内システム管理事務等	3	8,810	220,600他	3	12月	3	7,800	0	1,010
情報管理課	情報管理課事務他	3	7,863	186,700	3	12月	3	6,984	0	879
政策経営課	企画事務	1	2,655	186,700	1	12月	1	2,328	0	327
秘書課	秘書担当 庶務	1	2,654	186,700	1	12月	1	2,328	0	326
契約管財課	宿日直警備	4	12,640	220,600	4	12月	4	10,944	0	1,696
契約管財課	契約事務	1	2,654	186,700	1	12月	1	2,328	0	326
職員課	職員人事管理・給与支給・厚生事務他	3	7,883	186,700	3	12月	4	9,312	△ 1	△ 1,429
職員課	職員産休代替及び障害者雇用枠	10	26,095	186,700	10	12月	3	6,984	7	19,111
防災安全課	防災対策事務	0	0	186,700	0	12月	1	2,328	△ 1	△ 2,328
防災安全課	消防事務	0	0	186,700	0	12月	1	2,328	△ 1	△ 2,328
課税課	庶務・住民税課税事務	3	8,064	186,700	3	12月	3	6,984	0	1,080
課税課	固定資産税事務	1	2,755	186,700	1	12月	1	2,328	0	427
納税課	収納事務	2	5,359	186,700	2	12月	4	9,552	△ 2	△ 4,193
市民課	国立駅前サービスコーナー	3	8,113	186,700	3	12月	4	9,312	△ 1	△ 1,199
市民課	cocobunji市民サービスコーナー	3	8,113	186,700	3	12月	3	6,984	0	1,129
市民課	市民課証明等交付事務他	9	24,141	186,700	9	12月	12	27,936	△ 3	△ 3,795
経済課	農業委員会関係事務	1	2,656	186,700	1	12月	1	2,328	0	328
経済課	商工振興事務	1	2,605	186,700	1	12月	1	2,328	0	277
経済課	消費生活相談事務	4	6,226	125,300他	4	12月	5	5,361	△ 1	865
協働コミュニティ課	市民活動センター事務 文化行事	1	2,654	186,700	1	12月	1	2,328	0	326
協働コミュニティ課	地域センター及び自治会・町内会事務	1	1,613	112,000	1	12月	1	1,445	0	168
協働コミュニティ課	内藤地域センター管理	2	4,318	186,700他	2	12月	2	3,773	0	545
協働コミュニティ課	北町地域センター管理	1	2,654	186,700	1	12月	1	2,328	0	326
協働コミュニティ課	北の原地域センター管理	1	2,684	186,700	1	12月	1	2,328	0	356
協働コミュニティ課	本町・南町地域センター管理	2	3,175	112,000	2	12月	2	2,890	0	285
文化振興課	文化振興関連事務	3	8,033	186,700	3	12月	4	9,312	△ 1	△ 1,279
人権平和課	姉妹都市交流	1	3,157	220,600	1	12月	1	2,736	0	421
人権平和課	男女平等推進センター運営	2	5,752	220,600他	2	12月	2	5,064	0	688
スポーツ振興課	スポーツ振興関連事務	1	2,656	186,700	1	12月	1	2,328	0	328
地域共生推進課	福祉事務	3	7,913	186,700	3	12月	2	4,776	1	3,137
保険年金課	後期高齢者医療事務	2	5,310	186,700	2	12月	2	4,776	0	534
保険年金課	国民年金事務	2	5,310	186,700	2	12月	2	4,656	0	654
健康推進課	歯科衛生士	2	7,868	264,100	2	12月	2	5,592	0	2,276
健康推進課	歯科保健口腔ケア支援担当	1	3,462	233,800	1	12月	1	2,954	0	508

(単位：千円)

課名	件名	令和2年度					平成31年度		差引	
		人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
				単価(円)	人員	数量				
健康推進課	妊産婦・子育て家庭相談支援事務	1	3,788	257,200	1	12月	1	3,240	0	548
健康推進課	保健衛生事務	4	10,903	200,000他	4	12月	5	12,274	△1	△1,371
生活福祉課	母子・父子相談事務他	2	6,798	240,100	2	12月	2	5,472	0	1,326
生活福祉課	生活保護調査事務	9	31,682	264,100他	9	12月	9	24,999	0	6,683
障害福祉課	障害者支援事務	10	31,250	292,300他	10	12月	9	23,976	1	7,274
高齢福祉課	高齢者在宅介護支援センター事務他	7	20,299	257,200他	7	12月	7	18,420	0	1,879
子ども若者計画課	子ども関係計画事務	0	0	186,700	0	12月	2	4,656	△2	△4,656
子ども子育て事業課	保育事務	3	7,963	186,700	3	12月	2	4,656	1	3,307
子ども子育て事業課	保育所保育・保健看護・給食調理業務	1	4,419	313,100	1	12月	13	34,871	△12	△30,452
子ども子育て事業課	学童保育業務他	16	53,965	236,400	16	12月	13	39,266	3	14,699
子ども子育て事業課	児童館業務	6	20,687	236,400	6	12月	5	15,102	1	5,585
子ども子育てサービス課	医療費助成・児童手当支給事務	3	7,963	186,700	3	12月	3	6,984	0	979
子ども子育てサービス課	保育所・学童保育所入所関係事務	3	8,414	186,700	3	12月	3	6,984	0	1,430
子育て相談室	つくしんぼ障害児療育指導・相談業務	17	64,522	313,100他	17	12月	19	56,555	△2	7,967
子育て相談室	子ども家庭支援センター事務	13	43,543	257,200他	13	12月	13	38,280	0	5,263
まちづくり計画課	環境衛生	1	2,805	186,700	1	12月	1	2,328	0	477
まちづくり計画課	都市計画事務	1	2,655	186,700	1	12月	2	4,656	△1	△2,001
まちづくり推進課	まちづくり推進事務	2	5,833	220,600他	2	12月	3	7,392	△1	△1,559
まちづくり推進課	住宅対策事務	1	2,655	186,700	1	12月	1	2,328	0	327
建築指導課	建築指導事務	1	3,128	220,600	1	12月	3	7,800	△2	△4,672
建設事業課	用地事務	1	2,754	186,700	1	12月	2	4,656	△1	△1,902
道路管理課	境界確定・地籍調査・特定財産管理事務	4	15,607	264,100他	4	12月	4	10,536	0	5,071
道路管理課	道路管理業務	2	5,209	186,700	2	12月	3	6,984	△1	△1,775
道路管理課	道路補修工事	3	7,864	186,700	3	12月	3	6,984	0	880
交通対策課	交通対策事務	1	2,755	186,700	1	12月	1	2,328	0	427
緑と建築課	建築設計事務	2	6,961	264,100他	2	12月	2	6,000	0	961
緑と建築課	緑化推進事務	1	2,654	186,700	1	12月	0	0	1	2,654
環境対策課	公害事務	0	0	186,700	0	12月	1	2,328	△1	△2,328
環境対策課	環境対策事務	0	0	186,700	0	12月	1	2,328	△1	△2,328
会計課	会計事務	2	5,289	186,700	2	12月	2	4,656	0	633
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務	0	0	186,700	0	12月	1	2,328	△1	△2,328
選挙管理委員会事務局	選挙事務(都議会議員選挙)	-	926	-	-	-	-	0	-	926
選挙管理委員会事務局	選挙事務(参議院議員選挙)	-	0	-	-	-	-	1,130	-	△1,130
選挙管理委員会事務局	選挙事務(市議会議員選挙)	-	0	-	-	-	-	272	-	△272
教育総務課	教育委員会事務	2	5,459	186,700	2	12月	3	6,984	△1	△1,525
教育総務課	小学校事務	7	18,381	186,700	7	12月	6	13,968	1	4,413
教育総務課	小学校用務員	7	17,078	186,700他	7	12月	7	16,044	0	1,034
教育総務課	中学校事務	3	7,963	186,700	3	12月	3	6,984	0	979
教育総務課	中学校用務員	3	6,661	186,700他	3	12月	4	8,320	△1	△1,659
学務課	学務課事務	0	0	186,700	0	12月	2	4,656	△2	△4,656
学務課	小学校給食調理	12	31,404	186,700	12	11月	15	34,920	△3	△3,516
学務課	小学校栄養士	1	3,739	257,200	1	12月	1	3,180	0	559
学務課	中学校栄養士	1	3,738	257,200	1	12月	1	3,180	0	558
学校指導課	学校指導課事務	3	8,064	186,700	3	12月	3	6,984	0	1,080
学校指導課	科学教室	1	2,311	158,500	1	12月	1	2,006	0	305
学校指導課	教育相談	9	29,696	292,300他	9	12月	6	16,071	3	13,625
学校指導課	スクールソーシャルワーカー	2	6,145	211,300	2	12月	2	5,271	0	874
学校指導課	小学校図書指導	10	19,863	160,000他	10	11月	10	17,927	0	1,936
学校指導課	小学校特別支援学級介助	15	47,511	220,600	15	12月	14	39,144	1	8,367
学校指導課	中学校図書指導	5	9,448	160,000他	5	11月	5	8,490	0	958
学校指導課	中学校特別支援学級介助	9	28,397	220,600	9	12月	8	22,368	1	6,029
ふるさと文化財課	文化財保護事務	1	2,754	186,700	1	12月	2	4,656	△1	△1,902
ふるさと文化財課	文化財保護事務	3	9,633	220,600	3	12月	3	8,208	0	1,425
ふるさと文化財課	遺跡調査業務等	3	9,783	220,600	3	12月	3	8,208	0	1,575
ふるさと文化財課	史跡保存整備担当	2	6,254	220,600	2	12月	2	5,472	0	782
社会教育課	施設管理及び社会教育関連事務	4	11,018	186,700	4	12月	3	6,984	1	4,034
公民館課	公民館業務	12	41,674	236,400他	12	12月	13	37,407	△1	4,267
図書館課	図書館業務	10	32,074	220,600	10	12月	11	30,756	△1	1,318
	小計	324	958,874				350	884,672	△26	74,202

時間額会計年度任用職員報酬等

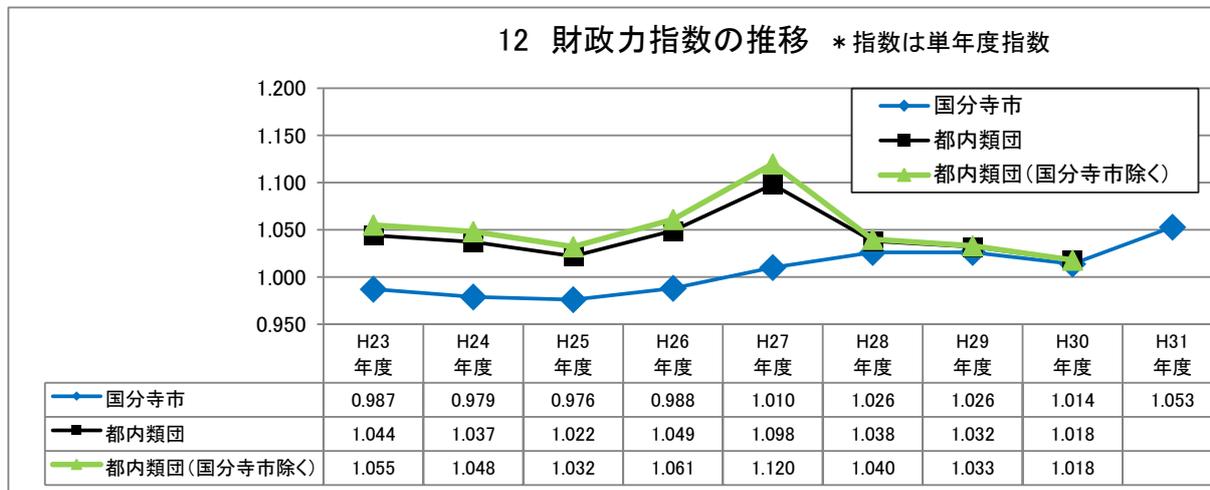
(単位：千円)

課 名	令和2年度		平成31年度		差 引	
	人員 ①	予算額 ②	人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
議会事務局	3	2,768	4	2,541	△ 1	227
市政戦略室	1	1,075	1	1,096	0	△ 21
情報管理課	21	10,775	22	5,991	△ 1	4,784
政策経営課	3	1,084	3	1,109	0	△ 25
政策法務課	1	1,031	1	1,050	0	△ 19
秘書課	1	2,752	1	2,551	0	201
契約管財課	1	1,247	3	2,570	△ 2	△ 1,323
職員課	1	1,068	0	0	1	1,068
職員課（産休等代替）	30	29,752	24	27,478	6	2,274
防災安全課	2	2,123	0	0	2	2,123
課税課	22	10,539	20	9,918	2	621
納税課	2	2,150	1	1,422	1	728
市民課	17	10,719	11	6,552	6	4,167
経済課	1	334	1	227	0	107
協働コミュニティ課	129	12,452	113	12,249	16	203
文化振興課	9	4,631	13	5,501	△ 4	△ 870
人権平和課	12	1,924	14	1,914	△ 2	10
スポーツ振興課	3	23	3	19	0	4
地域共生推進課	1	980	1	1,329	0	△ 349
保険年金課	1	1,062	2	1,458	△ 1	△ 396
健康推進課	288	36,209	292	41,338	△ 4	△ 5,129
生活福祉課	3	2,977	4	4,044	△ 1	△ 1,067
障害福祉課	6	4,207	6	5,067	0	△ 860
高齢福祉課	6	4,725	10	6,956	△ 4	△ 2,231
子ども若者計画課	3	1,036	4	809	△ 1	227
子ども子育て事業課	99	81,804	151	87,277	△ 52	△ 5,473
子ども子育てサービス課	20	4,619	11	4,920	9	△ 301
子育て相談室	156	24,996	161	22,337	△ 5	2,659
まちづくり計画課	5	3,936	3	3,766	2	170
まちづくり推進課	2	1,855	0	0	2	1,855
建築指導課	2	2,123	1	998	1	1,125
建設事業課	1	1,075	0	0	1	1,075
道路管理課	2	2,067	3	2,411	△ 1	△ 344
緑と建築課	1	1,062	1	1,011	0	51
環境対策課	5	3,593	4	1,718	1	1,875
ごみ減量推進課	0	0	1	1,096	△ 1	△ 1,096
会計課	1	916	3	2,515	△ 2	△ 1,599
選挙管理委員会事務局	5	3,058	16	1,538	△ 11	1,520
教育総務課	11	13,855	7	9,428	4	4,427
学務課	110	12,848	98	19,351	12	△ 6,503
学校指導課	132	62,702	111	59,842	21	2,860
社会教育課	4	3,576	2	3,886	2	△ 310
ふるさと文化財課	10	7,746	9	8,151	1	△ 405
公民館課	91	32,582	88	30,086	3	2,496
図書館課	19	8,462	24	8,879	△ 5	△ 417
小 計	1,243	420,518	1,248	412,399	△ 5	8,119
合 計	1,567	1,379,392	1,598	1,297,071	△ 31	82,321

12 財政力指数の推移

各年度の財政力指数の推移を類似団体の数値とともに表しました。指数は、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。市の財政力指数は、平成22年度以降は「1」を下回っていましたが、平成27年度に6年ぶりに「1」を超え、普通交付税の不交付団体となりました。

※財政力指数…用語の解説（P31）参照



13 平成30年度 財政力指数等の状況

区分 市名	財政力 指数 (3年平均)	経常 収支 比率 (%)	実質赤字比率 (%)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率 (%)		将来負担比率 (%)	
			H30年度	早期健全 化基準	H30年度	早期健全 化基準	H30年度	早期健全 化基準	H30年度	早期健全 化基準
八王子市	0.950	88.1	-	11.25	-	16.25	△ 0.6	25.0	-	350.0
立川市	1.175	91.1	-	11.44	-	16.44	2.8	25.0	-	350.0
武蔵野市	1.522	84.2	-	11.42	-	16.42	△ 0.4	25.0	-	350.0
三鷹市	1.172	89.4	-	11.49	-	16.49	2.3	25.0	2.5	350.0
青梅市	0.875	99.6	-	11.98	-	16.98	2.7	25.0	-	350.0
府中市	1.215	83.9	-	11.25	-	16.25	3.0	25.0	-	350.0
昭島市	0.979	90.9	-	12.35	-	17.35	0.2	25.0	-	350.0
調布市	1.222	95.8	-	11.30	-	16.30	0.5	25.0	6.8	350.0
町田市	0.979	91.3	-	11.25	-	16.25	△ 0.3	25.0	-	350.0
小金井市	1.048	96.4	-	12.30	-	17.30	2.5	25.0	7.6	350.0
小平市	0.976	92.7	-	11.60	-	16.60	1.2	25.0	-	350.0
日野市	0.973	97.7	-	11.63	-	16.63	△ 2.3	25.0	1.0	350.0
東村山市	0.815	93.1	-	11.85	-	16.85	3.4	25.0	0.3	350.0
国分寺市	1.022	96.8	-	12.18	-	17.18	△ 1.0	25.0	-	350.0
国立市	1.027	96.2	-	12.75	-	17.75	△ 0.8	25.0	-	350.0
福生市	0.780	93.1	-	13.09	-	18.09	△ 3.2	25.0	-	350.0
狛江市	0.886	91.3	-	12.74	-	17.74	2.0	25.0	14.3	350.0
東大和市	0.861	94.4	-	12.66	-	17.66	△ 2.7	25.0	-	350.0
清瀬市	0.688	93.1	-	12.75	-	17.75	3.6	25.0	21.9	350.0
東久留米市	0.841	94.5	-	12.25	-	17.25	0.2	25.0	-	350.0
武蔵村山市	0.834	94.6	-	12.86	-	17.86	△ 0.2	25.0	-	350.0
多摩市	1.132	90.3	-	11.81	-	16.81	0.6	25.0	-	350.0
稲城市	0.957	89.1	-	12.62	-	17.62	2.7	25.0	33.7	350.0
羽村市	0.999	100.7	-	13.16	-	18.16	2.0	25.0	7.7	350.0
あきる野市	0.737	98.6	-	12.67	-	17.67	8.6	25.0	45.5	350.0
西東京市	0.907	95.3	-	11.49	-	16.49	0.8	25.0	25.2	350.0
26市平均	0.984	93.2	-	12.08	-	17.08	1.1	25.0	6.4	350.0

※網掛けは類似団体

14 平成30年度
決算状況

団体コード		132144		市町村類型		Ⅲ-3	
団体名		国分寺市		30年度交付税種地区分		Ⅱ-10	
人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等	
国調	27年 122,742人 増減率(27年/22年) 1.7%	過疎山村離島 首都 近郊整備 不交付 既成市街地 広域行政圏		＜ごみ・し尿処理＞ 東京たま広域資源循環組合 浅川清流環境組合		基準財政需要額	17,874,302千円
住民基本台帳	31.1.1 123,689人 対前年度増減率 1.7%			＜収益事業＞ 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合		基準財政収入額	18,115,974千円
	(参考)65才以上人口 31.1.1 27,027人	面積 11.46km ²				標準財政規模	23,570,129千円
決算収支の状況(千円)		平成30年度	平成29年度			うち臨時財政対策債発行可能額	0千円
1. 歳入総額 A	46,589,221	56,639,922			財政力指数	1.022 単年度(1.014)	
2. 歳出総額 B	45,291,140	55,263,482			実質収支比率	5.2%	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,298,081	1,376,440			公債費負担比率	6.7%	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	68,684	20,742			経常収支比率	96.8%	
5. 実質収支 (C-D) E	1,229,397	1,355,698			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	19,384,933千円	
6. 単年度収支 F	△126,301	494,427			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	17,052,299千円	
7. 積立金 G	357,400	4,361,828			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	11,840,706千円 (4,943,501)	
8. 繰上償還金 H	0	0			将来にわたる財政負担 A+B-C	24,596,526千円	
9. 積立金取崩額 I	750,471	613,915			積立基金取崩額	1,544,386千円	
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△519,372	4,242,340			収益事業収入	54,000千円	
一般職員 (31.4.1現在)				特別職等 (31.4.1現在)			
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円	
一般職員	614	197,170	321,124	市町村長	H5.12.1	900,000	
うち技能労務職	47	16,521	351,511	副市町村長	H5.12.1	770,000	
教育公務員	2	909	454,300	教 育 長	H5.12.1	710,000	
消防職員	0	0	0				
臨時職員	0	0	0	議 長	H5.12.1	540,000	
合計	616	198,079	321,557	副 議 長	H5.12.1	490,000	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議 員 定 数 (24人)	
	国民健康保険(事業勘定)	△	179,106	1,538,925	9	加入世帯数	16,420世帯
	介護保険(保険事業勘定)	△	275,035	1,270,000	17	被保険者数	23,907人
	後期高齢者医療	△	7,944	249,679	5	1世帯当り保険税調定額	131,519円
	下水道事業	無	54,816	1,123,198	10	被保険者1人当り保険税調定額	90,331円
	介護サービス事業	無	0	109,245	0	被保険者1人当り費用	467,684円
	都市開発事業	無	0	483,311	0	保 險 税 (料)	2,188,896千円
						保 險 給 付 費	6,707,998千円
						国民健康保険事業費納付	3,470,376千円

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率				
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%				
地 方 税	23,054,347	49.5	21,184,303	87.7	人 件 費	6,809,705	15.0	6,323,605	6,247,461	25.9				
地 方 議 与 税	177,959	0.4	177,959	0.7	う ち 職 員 給	4,184,747	9.2	3,815,574	3,790,542	15.7				
利 子 割 交 付 金	49,079	0.1	49,079	0.2	扶 助 費	12,109,971	26.7	3,943,665	3,900,883	16.1				
配 当 割 交 付 金	163,419	0.3	163,419	0.7	公 債 費	2,189,805	4.8	2,030,353	2,013,274	8.3				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	133,113	0.3	133,113	0.6	元 利 償 還 金	2,189,657	4.8	2,030,205	2,013,126	8.3				
地 方 消 費 税 交 付 金	2,083,635	4.5	2,083,635	8.6	一 時 借 入 金 利 子	148	0.0	148	148	0.0				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	小 計	21,109,481	46.5	12,297,623	12,161,618	50.3				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	7,855,710	17.4	5,812,865	5,094,644	21.1				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	105,884	0.2	105,884	0.4	維 持 補 修 費	232,326	0.5	182,439	182,439	0.8				
地 方 特 例 交 付 金	85,443	0.2	85,443	0.4	補 助 費 等	4,270,760	9.4	2,786,585	2,375,474	9.8				
地 方 交 付 税	40,266	0.1	0	0.0	積 立 金	2,071,893	4.6	1,823,669						
普 通	0	0.0	0	0.0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	17,834	0.1	17,834	0	0.0				
特 別	40,219	0.1			繰 出 金	5,711,664	12.6	5,253,318	3,567,548	14.8				
震 災 復 興 特 別	47	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,013	0.0	9,013	0.0	投 資 的 経 費	4,021,472	8.9	777,186						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0.0	0	0.0	う ち 人 件 費	46,181	0.1	46,181						
小 計	25,902,158	55.6	23,991,848	99.3	普 通 建 設 事 業 費	3,995,584	8.8	765,854	30,249,600	千円				
分 担 金 ・ 負 担 金	706,752	1.5	0	0.0	補 助	1,348,091	3.0	81,142						
使 用 料	656,932	1.4	167,435	0.7	単 独	2,647,493	5.8	684,712						
手 数 料	434,926	0.9	0	0.0	そ の 他	0	0.0	0						
国 庫 支 出 金	6,247,621	13.4			災 害 復 旧 事 業 費	25,888	0.1	11,332	23,381,723	千円				
都 支 出 金	6,047,228	13.0			失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0						
財 産 収 入	104,844	0.2	0	0.0	合 計	45,291,140	100.0	28,951,519						
寄 附 金	31,839	0.1												
繰 入 金	2,142,648	4.6												
繰 越 金	1,376,440	3.0												
諸 収 入	1,448,333	3.1	1,669	0.0										
地 方 債	1,489,500	3.2												
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	(0)	(0.0)												
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	(0)	(0.0)												
合 計	46,589,221	100.0	24,160,952	100.0										
市 町 村					税 目 的 別 歳 出									
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 × 100 / 75 税 額	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等					
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円					
市 町 村 民 税	11,204,173	48.5	3.2	11,078,390	0	議 会 費	326,707	0.7	326,707					
個 人 分						総 務 費	4,052,241	9.0	3,737,152					
法 人 分	1,078,347	4.7	10.9	921,371	116,504	民 生 費	21,076,158	46.5	10,567,655					
固 定 資 産 税	8,059,291	35.0	0.3	7,977,675	0	衛 生 費	4,080,635	9.0	2,893,869					
軽 自 動 車 税	67,474	0.3	3.2	69,080	0	労 働 費	175,111	0.4	151,676					
市 町 村 た ば こ 税	775,018	3.4	0.7	765,201	0	農 林 水 産 業 費	89,872	0.2	64,732					
釧 産 産 税	0	0.0	0.0	0	0	商 工 費	84,436	0.2	74,811					
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0	0	土 木 費	6,496,513	14.3	4,486,413					
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0	0	消 防 費	1,581,780	3.5	1,189,577					
目 的 税	1,870,044	8.1	0.5	0	0	教 育 費	5,111,994	11.3	3,417,242					
入 湯 税	0	0.0	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	25,888	0.1	11,332					
事 業 所 税	0	0.0	0.0	0	0	公 債 費	2,189,805	4.8	2,030,353					
都 市 計 画 税	1,870,044	8.1	0.5	0	0	諸 支 出 金	0	0.0	0					
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0					
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	0									
合 計	23,054,347	100.0	2.2	20,811,717	116,504	合 計	45,291,140	100.0	28,951,519					
平成30年度大規模事業 (単位: 百万円)														
納 税 義 務 者 数	民設民営保育所整備費補助事業				674	徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計				
個人均等割	(仮称)本町公園事業用地買収事業				455						市 町 村 税 合 計	(99.6)	(41.2)	(98.8)
	国分寺駅北口再開発事業 (公共施設整備)				312									
	恋ヶ窪緑地整備保全事業				229									
	中学校特別教室空調整備事業				221									
	清掃センター焼却処理施設・破砕処理施設改修事業				197									
	道路新設改良工事				182									
	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業				176									
	市民スポーツセンターバリアフリー化事業				150									
	第二中学校大規模改造事業				145									
	小学校校舎増築事業				106									
法人税割	4,159 人					市 町 村 民 税	99.5	38.7	98.3					
						純 固 定 資 産 税	99.7	48.2	99.3					
						国民健康保険税 (料)	95.9	31.9	86.6					

【参考資料】

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費(令和2年度当初予算ベース)

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,644,142 千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 23,589,215 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

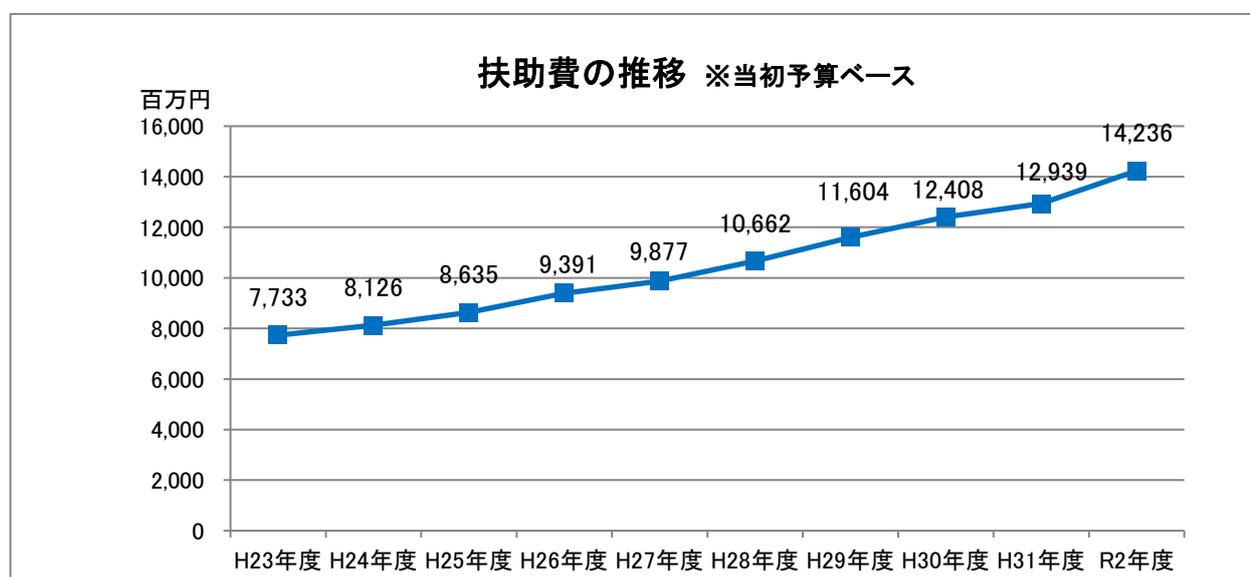
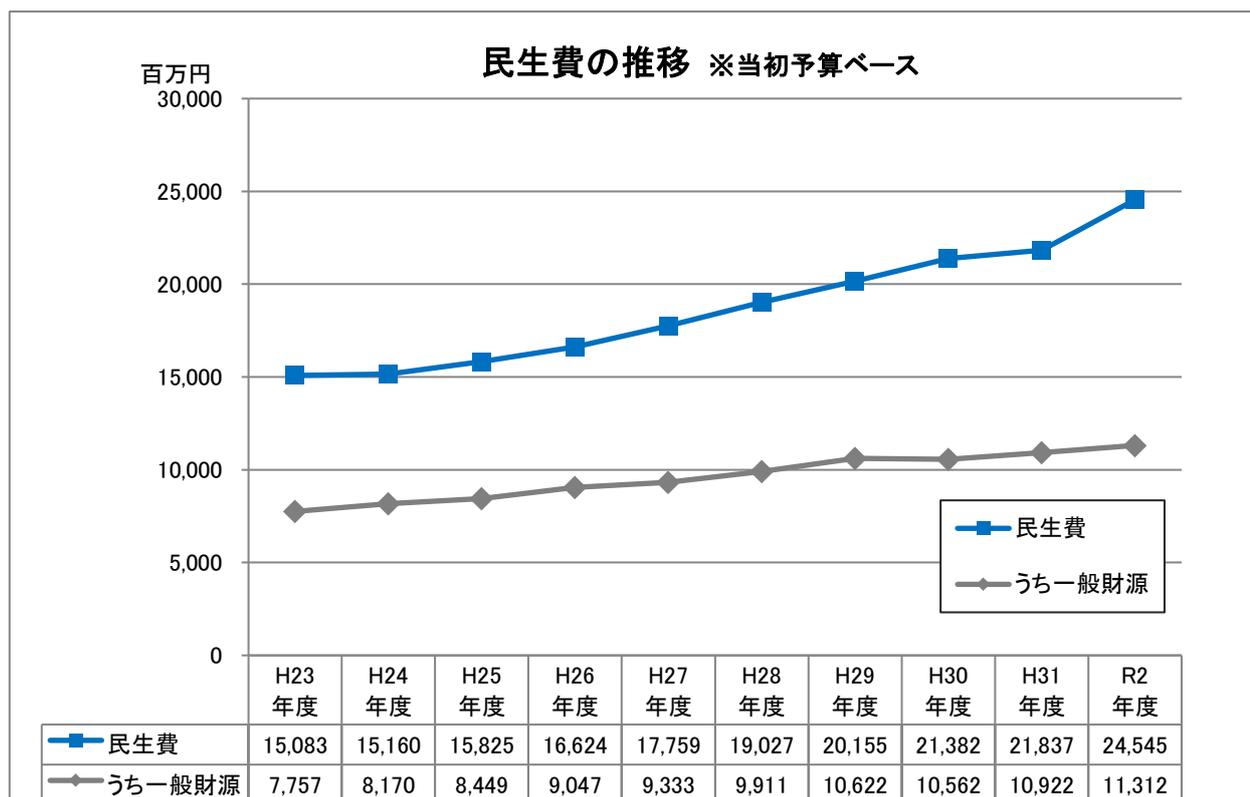
単位(千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国都 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付 金(社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	社会福祉総務費	289,376	78,169	28,500	369	29,054	153,284
	老人福祉費	441,838	278,708	0	10,135	24,378	128,617
	心身障害者福祉費	3,868,110	2,586,550	0	374	204,144	1,077,042
	社会福祉施設費	66,744	13,388	0	1,151	8,318	43,887
	生活保護費	2,319,953	1,783,872	0	0	85,419	450,662
	児童福祉総務費	2,166,623	1,720,109	0	121	71,128	375,265
	児童保育費	7,522,601	4,752,063	0	279,935	396,853	2,093,750
	母子福祉費	513,009	312,964	0	1,472	31,641	166,932
	市立保育園費	545,266	99,924	0	70,132	59,786	315,424
	学童保育所費	879,394	399,551	93,400	60,223	51,980	274,240
	児童館費	33,008	6,700	0	56	4,183	22,069
	小計	18,645,922	12,031,998	121,900	423,968	966,884	5,101,172
社会 保険	国民健康保険事業費	1,342,448	286,318	0	0	168,284	887,846
	介護保険事業費	1,435,305	39,936	0	0	222,338	1,173,031
	老人医療費	1,234,843	124,653	0	0	176,898	933,292
	小計	4,012,596	450,907	0	0	567,520	2,994,169
保健 衛生	保健衛生総務費	54,623	17,302	0	1	5,947	31,373
	母子保健費	171,800	24,211	0	111	23,499	123,979
	成人保健費	326,679	54,364	0	20,960	40,051	211,304
	予防費	377,595	125,046	0	0	40,241	212,308
	小計	930,697	220,923	0	21,072	109,738	578,964
合計		23,589,215	12,703,828	121,900	445,040	1,644,142	8,674,305

※民生費及び扶助費の推移(一般会計)

各年度の民生費及び扶助費の推移を表しました。扶助費は、障害者自立支援給付費、保育所委託費（私立分）等の増加の影響により近年一貫して増加を続けています。平成28年度に初めて100億円を超え、令和2年度は約142億3,600万円の計上となりました。

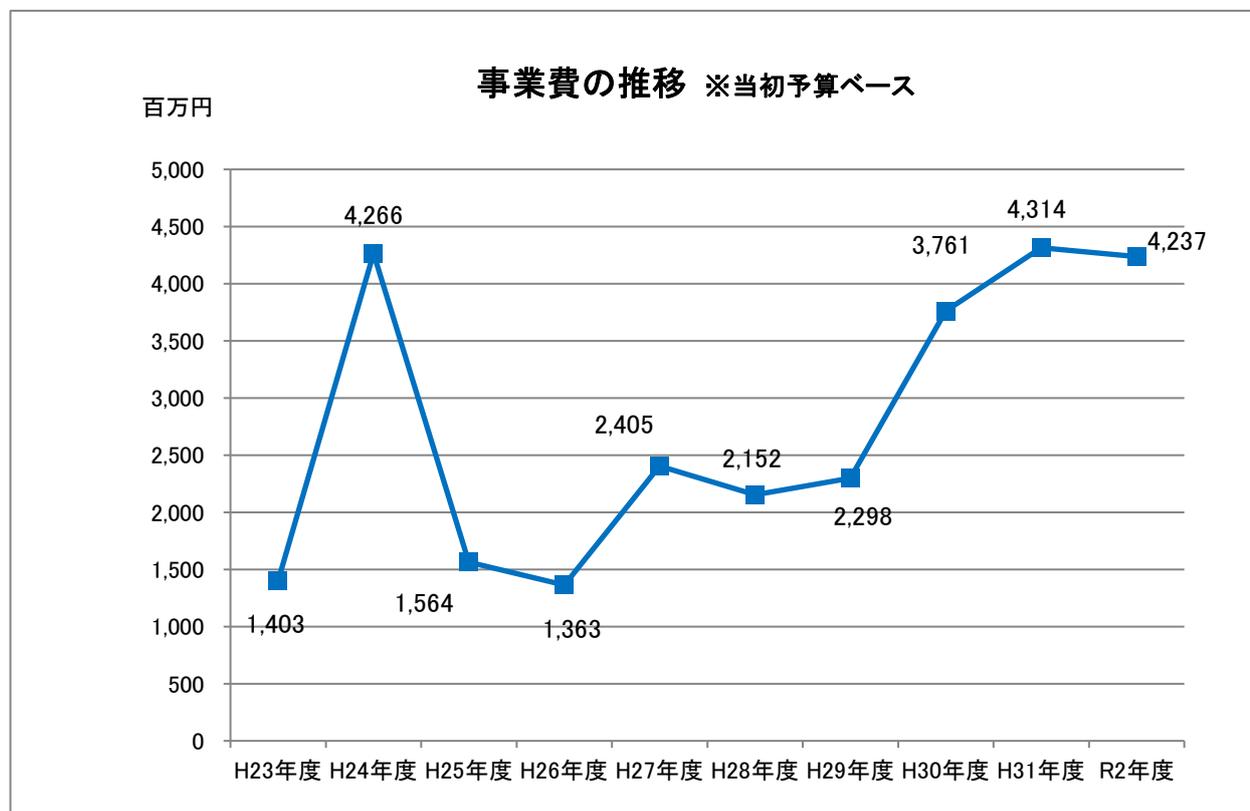
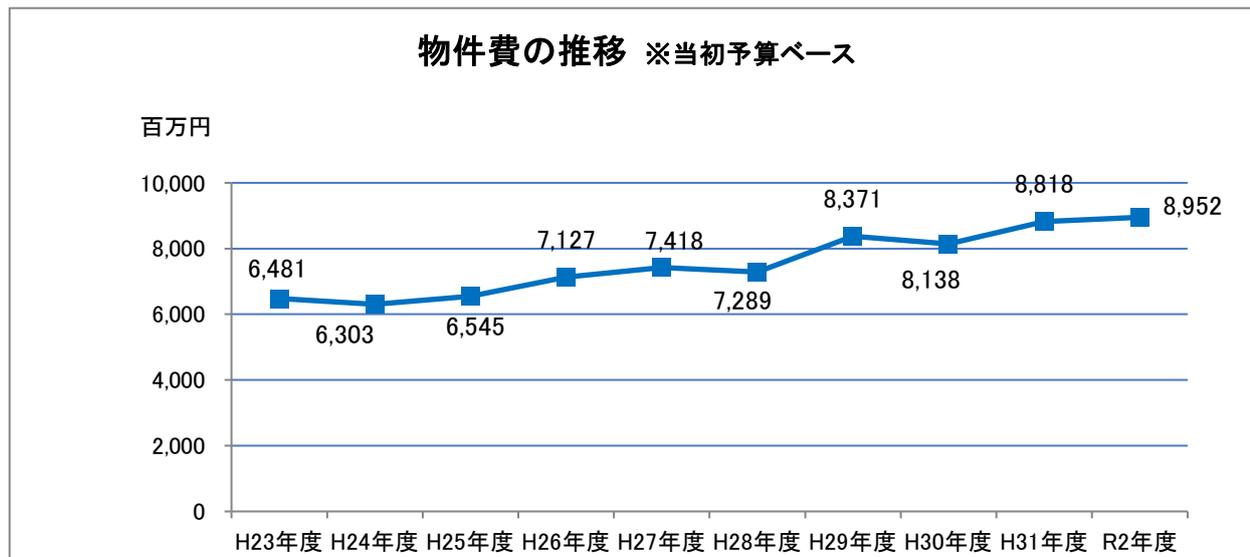
民生費についても、扶助費の増加や待機児童解消のために民設民営保育所の整備を進めたこと等の影響により増加を続けています。平成29年度には、初めて200億円を超え、令和2年度は約245億4,500万円の計上となりました。



※物件費及び事業費の推移(一般会計)

各年度の一般会計に係る物件費及び事業費の推移を表しました。物件費は、過去10年の推移としては増加傾向にあり、令和2年度は新教育系システム導入・運用委託料の計上等の要因により、過去10年で最大の約89億5,200万円の計上となりました。

事業費についても、平成26年度以降概ね増加傾向にあり、平成31年度には過去10年で最大の約43億1,400万円を計上しましたが、令和2年度については、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備工事が完了すること等の要因により、平成31年度に比べ減少に転じ、約42億3,700万円の計上となりました。



用語の解説

用語		説明
あ行	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上している会計。現在のように行政活動が広範多岐にわたる場合においては、より合理的な方法で経理を行うため、一般会計のほかに特別会計を設けている。
	一般財源	使途が特定の目的に限定されずに、どのような経費にも充てることができる財源。市税、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金など。
	衛生費	健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費で、ごみ処理や環境対策、病気予防のための各種検診などに要する経費。
か行	議会費	議会の活動に伴う経費で、議員の報酬や議会事務の運営費などに要する経費。
	基金	ある特定目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額資金を運用するために設けられる資金・財産。財政調整基金、職員退職手当基金、公共施設整備基金など。
	基準財政収入額	地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税法に定める法定普通税等の75%の額に、地方譲与税、交通安全対策交付金、地方特例交付金を加えた額。
	基準財政需要額	地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で、行政を行った場合に要する財政需要を示す額。
	義務的経費	歳出のうち、支出が義務付けられ任意に削減できない硬直性が強い経費のこと。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金である公債費がある。
	教育費	教育委員会、小中学校の運営、社会教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費。
	経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、人件費・扶助費・公債費等の経常経費（義務的経費）に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されたかを見るものである。比率は、おおむね70%から80%の間にあることが理想とされている。
さ行	財政力指数	財政基盤の強弱を示す指数で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値をいう。指数は1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。
	商工費	商・工業振興、観光振興、消費者保護などに要する経費。
	消防費	消防救急、防災・罹災対策などに要する経費。
	自主財源／依存財源	自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、地方税・使用料・手数料など。依存財源は、収入が国や都の基準に基づいて交付されるものであり、地方交付税・地方消費税交付金・国庫支出金・都支出金など。
	性質別経費	歳出をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、前年度繰上充用金に分類したもの。
	総務費	人事、企画、財政、徴税、統計など他部門に分類されない事業に要する経費。

用語		説明
た行	地方交付税	国税のうち所得税，法人税，酒税，消費税及びたばこ税の一定割合を，地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう一定の基準で国が交付する税。 地方交付税には，合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が，あるべき税収入としての基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付される普通交付税と，普通交付税で算定しがたい特別な理由により交付される特別交付税がある。
	地方債	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で，その返済が一会計年度を越えて行われるもの。地方公共団体の借金で，地方債を起こすことを「起債」という。
	投資的経費	支出効果が資本形成に向けられ，施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。道路，橋りょう，公園，学校などの整備に要する経費であり，普通建設事業費，災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
	特別会計	一般会計に対するもので，特定の歳入歳出をもって特定の事業に充てるよう，一般会計とは区別して経理するための会計。土地取得特別会計，国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計，国民健康保険特別会計など。
	土木費	道路，区画整理，公園など快適なまちづくりのための都市整備や環境整備に要する経費。
な行	農林費	農業の振興対策や，農業委員会の運営に要する経費。
は行	標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので，その額は地方税法に定める法定普通税を標準税率を以て地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額の75分100の額に，地方譲与税，交通安全対策特別交付金，特例交付金，臨時財政対策債振替相当額，普通交付税の額を加えたもの。
	扶助費	社会保障制度の一環として支出される経費で，生活保護法，身体障害者福祉法，老人福祉法などの法律によるものや，市独自の施策として実施しているものも含む。
	普通会計	地方公共団体の財政状況の把握，地方財政全体の分析等に用いられる統計上・観念上の会計であり，総務省の定める基準により会計を統一的に再構築したもの。 国分寺市においては，一般会計・土地取得特別会計・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計から構成。
	普通建設事業費	投資的経費の代表的なもので，道路，公園，学校などの建設・大規模修繕に要する経費。
	補助費等	公益上必要があると認められる団体などに対して交付する補助金や報償費，保険料など。
ま行	民生費	一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費で，障害者福祉，児童福祉，高齢者福祉，生活保護，福祉医療などに要する経費。
	目的別経費	歳出をその行政目的によって，議会費，総務費，民生費，衛生費，労働費，農林費，商工費，土木費，消防費，教育費などに分類したもの。
ら行	類似団体	市町村を人口，産業構造の2要素の組み合わせによって分類したもので，総務省の基準に基づいている。国分寺市は「Ⅲ-3」に分類されている。
	労働費	雇用促進や失業対策，労働者福祉に要する経費。